

平成 28 年 9 月 6 日

ごみゼロ社会実現プランの進捗状況

資料編

平成 28 年 月

三重県

【目 次】

資料1	ごみゼロプラン推進委員会の開催状況	1
資料2	モデル事業の取組	4
1	事業系ごみの減量化手法検討調査：鳥羽市	10
2	事業系ごみ（食品廃棄物）再資源化システム検討事業：鳥羽市	11
3	事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業：伊勢市	12
4	家庭系ごみ有料化制度の導入検討：伊賀市	13
5	生ごみ堆肥化システムの実証試験：紀宝町	17
6	リサイクルパーク整備事業：鳥羽市	18
7	埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず）の分別収集システム検討：伊勢市	20
8	－1 レジ袋の削減（有料化の導入）検討：伊勢市	22
8	－2 レジ袋有料化検討事業：伊賀市・名張市	23
8	－3 レジ袋有料化検討事業：松阪市・明和町・多気町・大台町・玉城町・大紀町	25
9	島内における資源循環モデル検討事業：鳥羽市	27
10	福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業：名張市	28
11	生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業：名張市	29
12	地域密着型生ごみ・資源物の回収、資源化システム構築検討事業：大台町	30
13	市民参画によるごみ処理基本計画づくり：桑名市	31
14	町民参画によるごみ処理基本計画づくり：東員町	32
15	エコパートナー・ネットワーク推進事業：津市	34
16	複合的ごみ減量・リサイクル施策検討事業：四日市市	35
17	資源ごみストックヤード整備：東員町	37
18	資源物回収ステーション整備：伊勢市	38
資料3	市町のごみ減量化等の取組状況	40
資料4	県内市町の事業系ごみの処理料金体系	45
資料5	フリーマーケットの開催状況	46
資料6	容器包装リサイクル法による分別収集取組状況	49
資料7	生ごみ処理機購入助成制度の状況	52
資料8	集団回収助成制度の状況	53
資料9	事業者のごみ減量化等取組状況	54
資料10	NPO等団体のごみ減量化等の取組状況	57
資料11	ごみゼロ社会実現に向けた主な取組と結果	60
資料12	市町別 家庭系ごみ排出量とごみ減量化施作	61
資料13	市町別 事業系ごみ排出量とごみ減量化施作	62
資料14	市町別 最終処分量	63
資料15	ごみ処理フロー	64
資料16	キャラクターを活用した普及啓発	65
1	ごみゼロキャラクターの誕生	65
2	ごみゼロキャラクターを活用した普及啓発	67
資料17	「ごみゼロ社会」実現に向けた基本方針	70

資料1 ごみゼロプラン推進委員会の開催状況

開催回	開催日	議題等
第1回	H18. 1. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のごみ処理状況について ・平成17年度のプラン推進の取組状況と今後の取組方向について
第2回	H18. 3. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度のごみゼロプラン推進の取組について ・平成18年度事業の進め方について
第3回	H18. 6. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度のごみの現状について ・平成17年度モデル事業について ・平成18年度事業について ・プラン全体の評価・検証について ・ごみゼロ白書について
第4回	H18.11.17	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロプラン進捗状況の点検・評価について ・ごみゼロ白書について ・プラン数値目標の見直しの基本的な考え方について
第5回	H19. 3. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度のごみゼロプラン推進の取組について ・平成19年度の事業について ・平成19年度のスケジュールについて ・来年度の「ごみゼロ白書」の作成について
第6回	H19. 6. 29	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のごみ処理状況について(平成18年度速報値) ・平成18年度ごみゼロプラン推進モデル事業の取組結果について ・平成19年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実施計画について ・ごみ処理システム最適化
第7回	H20. 1. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度プラン進捗状況の点検・評価 ・平成19年度版ごみゼロレポート ・平成19年度プラン推進モデル事業、廃棄物会計の取組、地域交流会・行政連絡会議・堆肥化講座の開催、ごみゼロフォーラムの開催、普及・啓発活動の取組状況 県民・事業者セミナー(開催計画)
第8回	H20. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度ごみゼロプラン推進の取組状況について ・市町ごみ処理システム最適化(廃棄物会計等) ・ごみゼロセミナー、地域交流会等の開催状況 ・県民意識調査結果の概要 ・平成20年度事業計画・スケジュール、当初予算概要
第9回	H20. 6. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のごみ処理状況について(平成19年度速報値) ・平成19年度ごみゼロプラン推進モデル事業の成果・実績報告 ・ごみ有料化市町のごみ量の推移状況について ・平成20年度のごみゼロプラン推進の取組
第10回	H20.10.10	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度プランの進捗状況の点検・評価(案) ・平成20年度版ごみゼロレポート(案) ・平成20年度のプラン推進の取組
第11回	H21. 3. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度ごみゼロプラン推進の取組状況 ・平成21年度のプラン推進について(平成21年度スケジュール、平成21年度当初予算概要、普及啓発の取組)
第12回	H21. 6. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のごみ処理状況について(平成20年度速報値) ・平成20年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実績報告 ・平成21年度プラン普及啓発・情報発信の取組

開催回	開催日	議題等
第13回	H21. 11. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロプラン進捗状況(平成20年度取組)の点検・評価(案) ・平成21年度モデル事業等の取組
第14回	H22. 3. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度ごみゼロプラン推進の取組状況について ・平成22年度のプラン推進について
第15回	H22. 5. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・県内のごみ処理状況について ・平成21年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実績報告について ・ごみゼロプランの見直しについて
第16回	H22. 7. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」改定項目について ・平成22年度県民意識調査・事業者意識調査、ごみ組成分析調査の結果報告について(速報値) ・平成22年度啓発事業等の取組について
第17回	H22. 8. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」数値目標の見直しについて ・平成22年度ごみ減量化等に関する先進事例調査結果について
第18回	H22. 9. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」改定に係る中間報告素案について ・平成22年度 地域ごみゼロ推進交流会等啓発事業の取組について
第19回	H22. 11. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」改定中間案について ・ごみゼロプラン進捗状況(平成21年度)の点検・評価(案)について ・平成22年度版ごみゼロレポート(案)について
第20回	H23. 2. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」改定最終報告案について ・平成22年度ごみゼロプラン推進モデル事業の進捗状況について ・平成22年度ごみゼロフォーラムの開催結果
第21回	H23. 8. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみゼロ社会実現プラン」(H23.3改定)について ・県内のごみ処理状況について(平成22年度速報値) ・平成22年度ごみゼロプラン推進モデル事業の実績報告について ・「もったいない」普及啓発事業について ・先進市町との意見交換
第22回	H23. 10. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・名張市のごみゼロに向けた取組について ・名張市との意見交換 ・堆肥化事業者(近畿環境サービス(株))の取組について ・堆肥化事業者(近畿環境サービス(株))の意見交換について ・堆肥化施設視察
第23回	H23. 11. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランの進捗状況(平成22年度の取組)の点検・評価(案)について ・平成23年度ごみゼロレポート(案)について
第24回	H24. 3. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・市町ごみ処理カルテの改良について ・生ごみ資源化の手法別効果について ・もったいない普及啓発事業について ・一般廃棄物行政連絡会議の概要について ・平成24年度当初予算(案)および事業スケジュール(案)について
第25回	H24. 7. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度のごみ処理状況等 ・平成24年度の取組方向
第26回	H25. 1. 10	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の第7回点検・評価(案)について ・平成24年度の県のごみゼロ施作の取組状況について ・平成25年度のごみゼロ施策に関する取組方向案について

開催回	開催日	議題等
第 27 回	H25. 3. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間資源回収量実態調査の結果について ・ 平成 25 年度のごみゼロ施策に関する取組方向について
第 28 回	H25. 8. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年度のごみ処理状況等 ・ 平成 25 年度の取組方向 ・ その他(バイオマス系廃棄物等に係る再資源化等事業化推進、小型家電リサイクル法の施行状況)
第 29 回	H25. 11. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の第 8 回点検・評価について ・ 平成 25 年度の取組の進捗状況について
第 30 回	H26. 3. 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度のごみゼロ施策の取組結果について ・ 平成 26 年度のごみゼロ施策に関する取組方向について
第 31 回	H26. 10. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 25 年度のごみ処理状況等について ・ 平成 26 年度の取組方向について ・ その他(バイオマス系廃棄物等に係る再資源化等推進事業)
第 32 回	H26. 11. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の第 9 回点検・評価(最終案)について ・ 平成 26 年度の取組状況について (もったいないかみしばいの審査結果)
第 33 回	H27. 2. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年度のごみゼロ施策の取組結果について ・ 平成 27 年度のごみゼロ施策の取組計画について
第 34 回	H27. 9. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三重県廃棄物処理計画 中間案について ・ ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の第 10 回点検・評価について
第 35 回	H27. 11. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の第 10 回点検・評価について ・ 各主体の取組(生ごみのたい肥化、リサイクル活動の取組、循環型社会形成に向けて協働で取組べきこと)

資料2 モデル事業の取組

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
1	事業系ごみ	減量化・資源化	食品廃棄物	事業系ごみ減量化手法検討調査	H18	鳥羽市	—	2,147千円	・事業所のごみ排出実態の把握 ・再資源化システムの検討	事業者（ホテル・旅館等）のごみ減量化の取組を強化し、再資源化と連携して事業系ごみの量・質・資源化の把握と再資源化の促進のための調査を実施	事業所からの食品残渣等の排出実態や再資源化手法等が明らかとなり、H20年度の実証事業へ展開された	—	—	再資源化システムの構築への課題 ・各種法規制 ・設備投資への財政的支援 ・市民の支持を得られるように市民への情報提供	H20年度に実証事業を実施	各市町の地域経済を支える産業の特色に応じ、事業系ごみについて組成や有効活用について実態を把握すること、減量化・資源化に向けて重要であり、適切な手数料体系の設定に関する参考資料となり得る。
2	事業系ごみ	減量化・資源化	食品廃棄物	事業系食品廃棄物再資源化システム検討事業	H20	鳥羽市	4,032千円	2,016千円	・大手ホテル・旅館での食品残渣の資源化実証事業 ・モデル事例の市内事業所への普及	市内2事業者が生ごみ処理機を設置し食品残渣を排出し、契約農家で完熟堆肥を栽培。その野菜を食材として購入	・循環ループの確立 ・2事業者のごみ排出量の削減 ・宿泊客や市民にPRすること で、事業者のイメージアップ	事業者、商工会議所、行政による連携	—	・設備導入時の財政的支援の必要性 ・電気代等のランニングコストの負担	2事業者で継続して実施されている	各市町の地域経済を支える産業の特色に応じ、事業系廃棄物の排出実態を把握すること、減量化・資源化や手数料体系等を検討するうえで重要である。また事業者のリサイクル等への意識を把握することは、各市町のごみ資源化等の施策の方向性を決める際に重要である
3	事業系ごみ	減量化・資源化	可燃ごみ	事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業	H22	伊勢市	2,415千円	1,024千円	・事業者から排出されるごみの実態把握 ・事業者の意識の把握	市内10事業所から排出される可燃ごみの組成等分析調査を実施。市内役1,000事業所に対し意識調査を実施	可燃ごみの半分近くを占めることと、生ごみの有効活用が賛成であること等が確認された	市内事業所の意識が高く、多くの協力があつた	—	市全体として食品残渣の資源化等の取組を進める素地があつたとが分かった	生ごみの有効活用所について商工会議所と共同で研究を進めてきたメタ分析等を検討していきたい	各市町の地域経済を支える産業の特色に応じ、事業系廃棄物の排出実態を把握すること、減量化・資源化や手数料体系等を検討するうえで重要である。また事業者のリサイクル等への意識を把握することは、各市町のごみ資源化等の施策の方向性を決める際に重要である
4	家庭系ごみ	ごみ処理システム	有料化	家庭ごみの有料化制度の導入検討	H17	伊賀市	—	2,813千円	・受益者負担によるごみ減量化 ・分別やリサイクル等の意識啓発	市民60名から成るごみ減量化・リサイクル等推進委員会での検討、住民説明を経てH19年1月からは有料化（45L袋あたり20円等）を実施。また外国語版を含むごみ分別ハンドブックを作成	市民参加の委員会や先進地視察、アンケートによる調査等により検討を行ったため	住民説明会等でごみ有料化の必要性等について市民の理解を得ることに苦労した	—	H19年の有料化以降可燃ごみの量は減少傾向にあつたが、減少幅の鈍化がみられるため、更なる分別の徹底のための啓発などが必要である	伊賀市のほか鳥羽市や名張市などでも確認されているように有料化によるごみ削減効果には大きいと、各市町の実情に応じた有料化制度の検討が期待される	

番号	5	家庭系 ごみ	削減・資 源化	分類	タ ー ゲ ッ ト	モ デ ル 事 業 名	年 度	市 町 名	事 業 費	補 助 額	ね ら い	概 要	成 果	成 功 要 因	苦 労 し た 点	浮 か び 上 が っ た 課 題	そ の 後 の 経 過	他 市 町 へ の 普 及 検 討
		家庭系 ごみ	削減・資 源化	分類	生 ご み	生 ご み 堆 肥 化 シ ス テ ム 実 証 実 験	H17	紀 宝 町	7,533 千 円	3,685 千 円	町 全 域 で の 生 ご み の 堆 肥 化 に よ る 減 量 化	町 内 に モ デ ル 地 区 を 設 定 し 生 ご み の 分 別 回 収 を 実 施 す る こ と と も に 、 実 証 実 験 に 係 る 実 証 試 験 を 実 施	現 在 、 町 内 150世 帯 が 生 ご み の 分 別 回 収 に 参 加 。 H22年 度 は 32ト ン	住 民 説 明 を 通 じ て 住 民 の 減 量 化 の 意 識 が 向 上 し 理 解 が 得 ら れ た こ と	協 力 世 帯 が 少 な く 回 収 量 が 少 な い こ と	分 別 回 収 の 徹 底 、 分 別 方 法 の 周 知 と 住 民 の 理 解	町 全 域 で の 生 ご み の 分 別 回 収 シ ス テ ム の 構 築 に 向 け 、 H21年 に 生 	モ デ ル 地 区 を 設 定 し 生 ご み の 分 別 回 収 シ ス テ ム に 組 み 込 む た め の 参 考 事 例 に あ る 。 各 市 町 の 世 帯 数 や 市 町 の 度 合 、 堆 肥 の 需 要 な ど 市 町 の 実 情 に 応 じ た 検 討 が 必 要 と 考 え ら れ る 。 地 域 内 に 堆 肥 化 事 業 者 が 存 在 す る な ど の 環 境 が 整 っ た 市 町 で は 検 討 の 余 地 が あ る の で は な い
	6	家庭系 ごみ	施設 設 備	分類	生 ご み 、 資 源 物	リ サ イ ク ル パ ー ク 整 備 ・ 運 営 事 業	H18	鳥 羽 市	26,20 7千 円	10,95 6千 円	・ NP0が運 営 主 体 の リ サ イ ク ル パ ー ク を 整 備 し 生 ご み の 堆 肥 化 を 推 進 す る こ と と も に 、 資 源 物 の 回 収 情 報 の 発 信 な ど の 場 を 目 指 す	現 在 で は 、 リ サ イ ク ル パ ー ク 利 用 者 が 延 べ 10万 人 を 超 え 、 資 源 物 の 回 収 量 も 年 々 増 加 し 、 ま た 生 ご み 堆 肥 化 キ ャ ー ス 「 ひ な た ぼ っ こ 」 の 利 用 も 広 く な る こ と が 見 ら れ て い る	持 込 み の 重 さ に 応 じ て 地 域 の 商 店 街 の 買 物 利 用 ホ イ ン ト を 加 算 す る な ど 、 リ サ イ ク ル 意 識 を 高 め る 工 夫 を し て い る	NP0に管理運営を 委託している高 齢者による後継 者不足が危惧さ れる	リ ユ ー ス シ ョ ン の 運 営 、 H21年 の 堆 肥 の 増 設 、 イ ベ ン ト の 開 催 な ど 取 組 を 拡 大 し て い る	生 ご み 堆 肥 化 や 資 源 物 回 収 な ど の 地 域 の リ サ イ ク ル 拠 点 を 作 る と い う コ ン セ プ ト 、 管 理 運 営 面 で の NP0と の 連 携 ・ 協 働 、 地 域 の 商 店 街 と の 連 携 に よ る リ サ イ ク ル へ の イ ン テ ン シ ブ を つ く り な ど い く つ か の 参 考 と な る 要 素 が 含 ま れ る 取 組 と い え る		
	7	家庭系 ごみ	減 量 ・ 資 源 化	分類	ガ ス ・ 陶 磁 器 く ず	埋 立 ご み (ガ ス 等) の 分 別 回 収 シ ス テ ム 検 討 事 業	H19	伊 勢 市	1,811 千 円	905千 円	・ 年間約 1,000ト ンの 埋 立 ご み の 半 分 以 上 を 占 め る と 推 定 さ れ る ガ ス ・ 陶 磁 器 類 の 新 た な リ サ イ ク ル 確 保 を 確 保 す る こ と と も に 、 モ デ ル 的 に 2 テ ラ ー シ ョ ン を 設 け 自 治 会 に よ る 集 団 回 収 を 実 施	リ サ イ ク ル 処 理 実 施 前 の H18年 に は 埋 立 ご み 破 砕 不 燃 ご み 破 砕 残 渣 量 は 727ト ン あ っ た が 、 リ サ イ ク ル 実 施 後 の H19年 に は 270ト ン と 劇 的 に 減 少 し 、 直 近 の H23年 は 168ト ン ま で 減 少 し た 。 ま た 自 治 会 に よ る 資 源 ス テ ー シ ョ ン の 運 営 と 集 団 回 収 は 広 が り を 見 せ 、 H23年 度 末 に 42カ 所 に 拡 大	自 治 会 に 入 り 、 市 は 取 引 の 効 率 化 が 図 れ る こ と と も に 、 自 治 会 の 一 致 が あ っ た た め	リ サ イ ク ル 処 理 の 実 施 に よ り 埋 立 ご み の 量 が 減 少 す る こ と と も に 、 自 治 会 に よ る 資 源 ス テ ー シ ョ ン の 運 営 と 集 団 回 収 の 効 率 化 に 寄 与 し た	埋 立 ご み の うち の 多 く を 占 め て い た ガ ス ・ 陶 磁 器 類 に 着 目 し た こ と 、 民 間 リ サ イ ク ル 業 者 を う ま く 活 用 し た こ と 、 自 治 会 に よ る 集 団 回 収 の イ ン テ ン シ ブ を つ く り な ど い く つ か の 参 考 と な る 要 素 が 含 ま れ る 取 組 と い え る			

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討	
11	家庭系 ごみ	減量・資 源化	生ごみ	生ごみ等の回 収及び資源化 システムの実 証実験事業	H22	名張市	3,457 千円	1,461 千円	生ごみの分別 収集と堆肥化 の本格実施に 向けての課題 の抽出と対応 策の検証実験を 実施	市内23地区 (1,963世帯)を モデル地区に選 定し、週2回の燃 やすごみのうち 週1回を生ごみ専 用収集日におい て水切りした生 ごみを生分解性 プラスタチック製 の専用袋で収集 し民間堆肥化施 設で堆肥化。実 施期間は約3か月	試行期間中に約 18.6トンの生ご みを資源化。事 業実施後の参加 世帯へのアン ケート結果から 生ごみ分別収集 についての課題 が明らかになった	事前説明会 を延べ40回 開催し、市 民に理解を 求めたこと が当初予定 の1,000世 帯を上回る 1,963世帯 の応募があ ったこと	40回の住民 説明会の実 施、収集時 の液垂れ対 策、におい 対策	参加者が増 やすこと	・生分解性プラ スタチック製袋は 劣化が早く、ま まコストが安く、ま まエコフレンドリー な素材ででき て4倍高かったこ と ・燃やすごみの 日を週2回から1 回に減らしたこ とによるおむつ 等の長期保管困 難への対応 ・夏場のにおい への不安	夏場の生ごみ分別 収集の課題を検証 するためH23年7月 から2か月間夏季生 ごみ資源化試行事 業を実施し、この2 回の試行を踏ま え、本格実施へ向 けた検討を進めて いる	生ごみの分別収集に向けて、 課題や留意事項が明らかとな った。各市町の世帯状況、 都市化の状況、地域住民の理 解、堆肥化施設の有無、堆肥 の需要、費用対効果などを検 証し、各市町の実情に応じた 検討が求められる
12	家庭系 ごみ	減量・資 源化	生ごみ、粗 大ごみ	地域密着型生 ごみ等の回 収・資源化シ ステム構築検 討事業	H22	大台町	10,67 8千円	4,515 千円	・生ごみ堆肥 化グループの 育成によるご み減量化 ・粗大ごみの リユース、リ サイクル	町内に生ごみの 堆肥化に取り組 むグループを育 成し、できた堆 肥で野菜を栽培 し消費する循環 システムを構 築。また粗大ご みのリユース、 リサイクルを推 進するため広報誌 で情報を紹介	本事業により生 ごみ堆肥化に取 り組む4つのグ ループが誕生 し、参加人数が 約90人となっ た。堆肥化、野 菜の販売を通 じ、地域の住民 のコミュニケーション が図れた。また粗大ご みについては、修 繕したものを「リサイ クルクラブ」が 設立	コンポスト学 校で人材育 成を行い、そ の卒業生が取 組を推進して いったこと	・町全体へ浸透 しない ・小規模の事業 系生ごみの処理	コンポスト学 校の卒業生が 新規のグルー プ生まれ、現 在8グループ、 約200名の町 民が活動して いる。また町 民の要望に応 じて堆肥化の 講習会を実施 するなど参加 者を取り組み を進めている	人材育成により更なる地域住 民の活動が促進されたこと、 生ごみ堆肥化や野菜の販売を 通じて地域のコミュニケーション など参考になるのでは。また 不用品の修理とリユースは他 の市町でも始められ ると考えられる		
13	一般廃 棄物全 般	施策・計 画	処理計 画	市民参画によ るごみ処理基 本計画づくり	H17	桑名市	6,469 千円	2,457 千円	・ごみ行政へ の市民参画 ・市民の自主 的な行動計画 としての効果	ごみ処理基本計 画(計画期間H18 ～27年度)の策 定を公募市民等 から成る「ごみ 処理基本計画策 定市民参画」を 設置し、市民参 画のもと行っ た	市民と行政 が協働して計 画策定を行 うこと で、排出者 側の意見を 反映した計 画となった	市民と行政 が協働して計 画策定を行 うこと で、排出者 側の意見を 反映した計 画となった	・策定期間が1年 では短かった ・関係法令、費 用対効果、上位 計画との整合性 等の理由により 市民の意見で計 画に反映できな いものもあつた	市民の協力を得な がら、市民参画で の5つの提案に沿 った施策を進めてい る	ごみ行政の計画段階から住民 参画・協働を図ること、市 民の意識の向上、住民への情 報発信、市民目線の意見の反 映が図れるとともに、ごみ施 策の実施段階においても参 画・協働といった形で住民の 協力を得られやすいと考えら れる。計画段階への住民意見 の反映ということではパブリ ック実施という方法もあるが限 られた意見反映に止まるた め、市民目線の計画策定を行 うためには桑名市の計画方法 は有効な方法と考えられる。		

番号	14	区分	一般廃棄物全般	分類	施策・計画	ターゲット	処理計画	モデル事業名	町民参画によるごみ処理基本計画づくり	年度	H18	市町名	東員町	事業費	1,681千円	補助額	840千円	ねらい	・ごみ行政への町民参画の自主的な行動計画としての効果	概要	ごみ処理基本計画の策定から成る「東員町ごみゼロプラン策定プロジェクト」を設け、町民参画の取組も行った	成果	町民の意見を多く反映した実現可能な、町民自らの行動計画としての効果も期待できる計画が策定できた。また町民会議の提案により冊子による計画書だけでなくパンフレット形式のわかりやすい計画書となった	成功要因	町民参画の取組が重要であることとが認識されたこと	苦労した点	分別の必要性を理解してもらえない、意識を改革するための説明	浮かび上がった課題	—	その後の経過	策定された「東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布するなどの周知を行うとともに、「東員町ごみゼロプラン推進委員会」を設置しごみゼロ施策に取り組んでいる	他市町への普及検討	ごみ行政の計画段階から住民参画・協働を図ること、町民の意識の向上、住民への情報発信、町民自らの意見の反映が図れるとともに、ごみ処理の現実段階においても参画・協働といたった形で住民の協力を得られやすいと考えられる。計画段階への住民意見の反映とすることでパブリックコメントもあがるが限られた意見反映に止まるため、町民自らの計画策定を行うためには東員町の手法は有効な方法と考える。
番号	15	区分	一般廃棄物全般	分類	施策・計画	普及啓発	エコパートナーネットワーク推進事業	エコパートナーネットワーク推進事業	・市民との連携、協働の場の提供 ・情報発信、普及啓発 ・人材育成、ネットワーキングづくり	H19	津市	—	696千円	—	市民団体が運営主体となるエコ活動センターを設け、情報発信、情報誌の発行等、環境学習（エコ講座、実践等）の活動を実施	活動の視点を整理したことにより、住民やNPO等との連携、情報交換、ネットワーク化が可能となった	運営主体となる団体、センターの事業発掘、センターに参加する人材等の発掘	センターを視点として、センター、市、市民、NPO等のネットワークの拡大を図るとともに、連携を強化することを求められている	現在も講習会、フリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学受入、小学校での出前授業、津祭りへの出演など活動を通して、市民やNPOとのネットワークの拡大を図っている	四日市市の取組は、レジ袋有料化に加え簡易包装の推進や資源物回収取組の実施など事業者の削減への取組を複合的に進める点、また推進店としてPRする点、他の市町でレジ袋有料化の取組と異なり特徴的なものである。これはレジ袋有料化の次の展開を考えると示唆的である													
番号	16	区分	一般廃棄物全般	分類	施策・計画	容器包装（レジ袋）等	複合的なごみ減量・リサイクル事業	複合的なごみ減量・リサイクル事業	・住民、事業者等と連携したレジ袋有料化や簡易包装等の削減施策の実施 ・消費者への普及啓発と消費行動の実践	H21	四日市市	2,616千円	1,300千円	スーパードラッグ等のレジ袋有料化は46店舗、8店舗街とごみ減量リサイクル推進店に関する協定を締結しH22年4月から取組を開始。また生活圏が共通している朝日町、川越町においても同時に取組を開始した	協議会の議論を通じて参加者の意識が高まり、レジ袋有料化の取組が得られたこと	レジ袋有料化の一斉実施のため並行して、レジ袋有料化の足並み揃え	・レジ袋有料化に伴う収益金の有効な使途 ・推進店制度のレジ袋有料化以外の項目（レジ袋以外の包装資材の削減やリサイクル）の推進	レジ袋有料化は確実に住民に定着してきているが、レジ袋以外の簡易包装の推進を進めていく必要がある															

番号	区分	分類	ターゲット	モデル事業名	年度	市町名	事業費	補助額	ねらい	概要	成果	成功要因	苦労した点	浮かび上がった課題	その後の経過	他市町への普及検討
17	家庭系 ごみ	資源化	資源ごみ	資源ごみストックヤード整備	H17 H18	東員町		1,400 千円 574 千円	・ストックヤードを団地内に整備し、自治会がその運営を担うこととで、行政費用を削減減量等に対する意識向上	新聞、雑誌、段ボールの取集拠点をとするストックヤードを団地内に整備し、その管理運営は自治会が担う	自治会による収集まで可燃ごみと資源物とを分別し、資源物として取り扱われ、ごみの再資源化につながった	自治会の理解が得られたこと	—	・収集場所へ運搬することが困難な高齢者や障がい者の方々への対応が必要	—	他市町へも展開可能な事例と考えられる
18	家庭系 ごみ	資源化	資源ごみ	資源物回収ステーション整備	H17 H18	伊勢市		3,819 千円	・資源物回収拠点を集約すべ、小学校区単位で資源回収ステーションを整備し、行政の効率化及び住民の利便性向上を図る ・自治会がその運営を担うこととで、ごみ減量等に対する意識向上やコミュニケーションを図る	小学校区単位で1カ所、雑誌やビン、ペットボトル等を持ち込める資源回収ステーションを整備し、その管理運営は自治会が担う	従来のステーションが20カ所削減されたこととで、収集効率が向上、また常時利用できるため、住民の利便性が向上	自治会の理解が得られたこと	—	・更なるごみの減量化・資源化を図るため、新たな分別を進める必要がある	—	他市町へも展開可能な事例と考えられる

1 事業系ごみの減量化手法検討調査：鳥羽市

H18 モデル事業

(補助額：2,147 千円)

鳥羽市はホテル・旅館が多く、事業系ごみが半分以上占めることから、事業者の取組も重要となっています。事業者のごみ減量化の取組をより実効性を高めるために商工会議所と連携して事業系ごみの減量化手法検討調査を行いました。

調査内容

- ◆事業系ごみの量・質等の把握と資源としての利用可能性の検討及び他の廃棄物の再資源化の状況調査
- ◆再資源化の方向及び需要量の検討
- ◆再資源化システムの検討
- ◆システム選定のための検討

【事業の成果】

- 1 事業所の実態が明らかになり、今後の対策の貴重な資料となった。

事業系ごみ排出実態アンケート調査結果より

- ・旅館・ホテル、飲食店、食品小売業、食品卸売業の食品関連産業から排出されたごみは鳥羽市全体の46%を占める
- ・旅館・ホテルからの厨芥類（生ごみ）の推定排出量は2,700トであり、事業系可燃ごみ排出量の4割を占める
- ・食品廃棄物に対する分別収集等の取り組みに対する協力意向は高いが、現在負担しているごみ処理費用以上の負担には否定的である

食品関連産業での調理場、洗い場の発生源別ごみ質実態調査結果より

- ・生ごみ中の異物の混入率は少なく、業種によって特徴があった。
 - 青果卸売：ほぼ100%近くが野菜、果物
 - スーパー：売れ残り品（賞味期限切れ）の厨芥類が中心
 - 飲食店：殻類の割合が高い（エビの殻約47%、貝約15% 計約62%）
 - 旅館・ホテル：洗い場で発生する残飯が混合した厨芥類が多い

- 2 リサイクル堆肥、リサイクル飼料の需要量

堆肥 4,400トン、飼料 2,400トン、養殖用飼料 1,300トン 計 8,000トン

- 3 7つのパターンごとに、システムの構築と総事業費や維持管理に要する費用の面を中心に評価分析

- ①大きなホテル・旅館で生ごみを粉碎・乾燥後、収集・集約処理（飼料化・堆肥化）・・・416円/10kg
- ②①の養殖魚飼料化を残し、全ホテル・旅館対象の地域ブランドの堆肥づくりへ・・・318円/10kg

- 4 調査方法や取りまとめ方法等について、鳥羽商工会議所内に設置された事業者がごみ減量化について検討する循環型社会システム作業部会の意見を反映し、商工会議所総会で調査結果を報告

平成19年度はごみ減量化手法検討調査報告書を踏まえ、循環型社会システム作業部会において、食品廃棄物の再資源化に向けた対応について課題の整理やシステムの整備に係る手法等について協議を行い、20年度は、旅館・ホテル等の協力を得て、食品廃棄物の再資源化システムのモデル事業を実施しました。

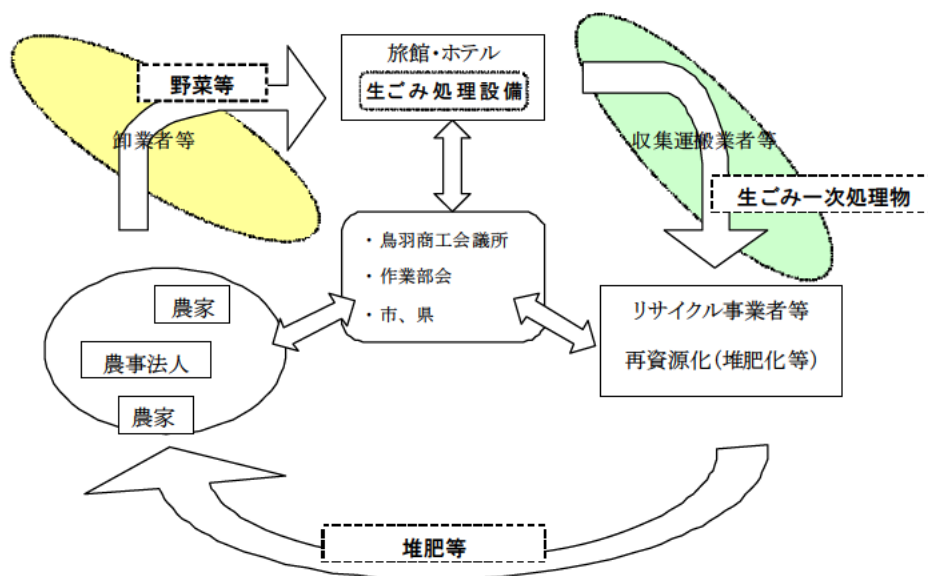
2 事業系ごみ（食品廃棄物）再資源化システム検討事業：鳥羽市

H20 モデル事業

（補助額：2,016 千円）

鳥羽市は、平成 18 年度にモデル事業として実施した「事業系ごみの減量化手法検討調査」を踏まえ、20 年度は食品廃棄物の減量化・リサイクルループを構築するため、商工会議所等と連携してモデル事業所を選定し、事業系ごみの再資源化に向けたシステムの検討・実証事業を行いました。

（システムイメージ例）



【事業の成果】

- 1 事業者、地元商工会議所、行政がともにシステムづくりの検討を進めることで、ごみ排出の現状や課題、生ごみの再資源化に向けた取組について意見交換ができた。
- 2 参画した2事業者それぞれにおいて、自施設内で生ごみを減量・減容処理 → 契約農家における再資源化と完成堆肥を活用した米や野菜の栽培 → 調理食材として還流利用というリサイクルループが構築された。
- 3 参画2事業者からの排出生ごみについて、推計で年間最大約92トンの削減が見込める。
- 4 宿泊客や市民に対する当取組のPRが、事業者・行政等により行われることで、取組の幅広い認知や、事業者・地域のエコイメージのアップにつながった。

平成 20 年度モデル事業を受けて、鳥羽市は事業系生ごみ処理機の整備補助制度を活用し、市内の事業者に補助を行いました。（平成 21、22 年度補助実績：各 1 件）

3 事業系ごみの減量化・資源化に関する検討事業：伊勢市

H22 モデル事業

(補助額：1,024 千円)

燃えるごみをできる限り少なくするため、ごみの減量化や資源化に取り組んできましたが、生ごみの有効利活用による減量化・資源化が課題として残っています。

平成 22 年度は、燃えるごみ全体（家庭系及び事業系）の減量・資源化を進めるため、事業者から排出される燃えるごみの組成調査及び事業者に対する燃えるごみの減量・資源化に対する意識調査(アンケート)を実施しました。

【事業の成果】

- 1 伊勢市内の飲食業、旅館・ホテル業、総合食品小売業者 10 事業者から排出される燃えるごみについて組成等分析調査を行ったところ、厨芥類が重量ベースで一番多く、未利用食品を含めると半分近くを占めていることがわかった。
- 2 アンケート結果では、ごみの減量化や資源化に取り組んでいる事業者が4割弱、生ごみの有効活用に「賛成」と回答したのは6割を超えていた。
- 3 有効活用に際して、生ごみの分別排出が「可能」と回答したのは6割で、その理由としては、「生ごみの有効利用に協力したい」や「環境への負荷が軽減されることを期待できる」などの意見が多く、生ごみの減量や資源化に対して一定の理解がされていることがうかがえる。



組成分析

組成分析等調査の対象事業者のうち総合食品小売業者（スーパー）2社において、今回の事業をきっかけに自主的に厨芥類の堆肥化に取り組まれています。

4 家庭系ごみ有料化制度の導入検討：伊賀市

H17 モデル事業

(補助額：2,813 千円)

家庭系ごみの有料化によりごみの減量化と分別の徹底を図るため、住民や事業者、行政で組織される伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置し、有料化制度に関する協議・検討を行うと共に先進事例調査やアンケートによる住民意識調査等を行いました。



・伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会での検討

※委員会は、議会代表、地域代表、事業者代表及び公募市民の60名の委員で構成。ごみ減量部会と再資源化部会に分かれ、前者は有料化制度の、後者は分別ハンドブックの内容についてそれぞれ検討、原案を作成し、全体会議にて審議・決定する。

- ・アンケートによる住民意識調査の実施
- ・有料化導入に係る先進自治体調査（半田市、海津町）の実施
- ・ごみ分別ハンドブックの作成
- ・有料化に関する住民説明会の実施（チラシ印刷）

【事業の成果】

- 1 伊賀市長に対し、推進委員会から有料化制度に関する提言を行った。
 - ・指定ごみ袋の種類・・・45リットル、30リットル、20リットルの3種類
 - ・指定ごみ袋の金額・・・45リットルの袋で1枚あたり20円
- 2 平成18年9月市議会上程、議決後地区説明を実施、19年1月から有料化実施
- 3 外国人向け4カ国語版（英語・スペイン語・ポルトガル語・中国語）を含む分別ハンドブックを作成し、配布を行った。

伊賀市の家庭系ごみの可燃ごみの月別排出量を平成19年1月からの有料化前年と比較したところ、平成19年1月から平成22年12月まで、6～10%の減量があり、有料化から3年を経過しても減量効果が継続していることがうかがえます。

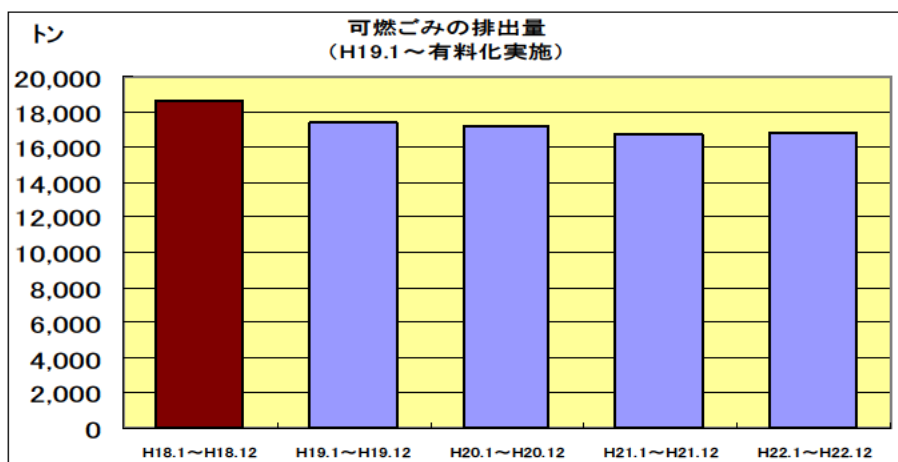
家庭系ごみの有料化導入に伴う効果

【伊賀市】

【導入時期】 平成19年1月
 【対象】 可燃ごみ
 【袋単価】 20L:10円 30L:15円 45L:20円

表 伊賀市の可燃ごみの排出量（平成19年1月～22年12月）

期間	排出量(トン)	有料化前年の 同期間排出量(トン)	増減量(トン)	増減率(%)
H19.1～12	17,397	18,569	▲ 1,172	▲ 6.3
H20.1～12	17,199	18,569	▲ 1,370	▲ 7.4
H21.1～12	16,744	18,569	▲ 1,825	▲ 9.8
H22.1～12	16,775	18,569	▲ 1,794	▲ 9.7



なお、鳥羽市の有料化導入に伴う効果については次のとおりです。

【鳥羽市】

【導入時期】 平成 18 年 10 月
 【対象】 可燃ごみ、不燃ごみ
 【袋単価】 10L:10円 20L:20円 30L:30円 45L:45円 90L:90円

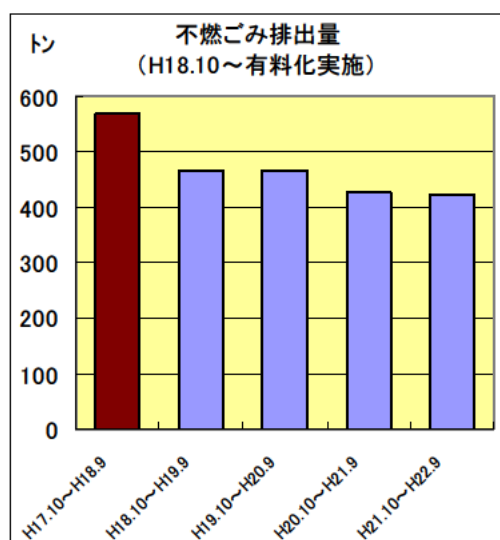
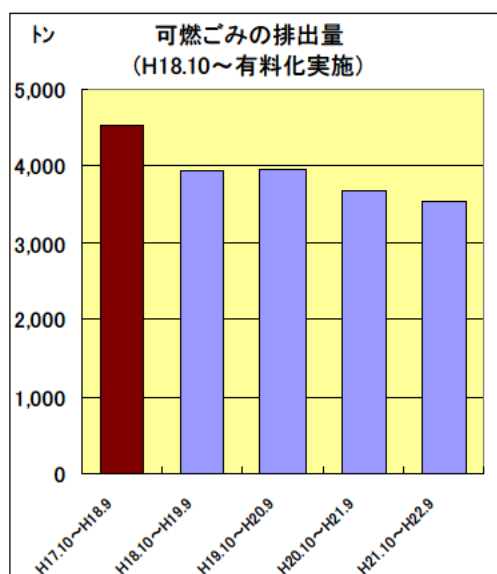
家庭系ごみの可燃ごみ及び不燃ごみの月別排出量を平成 18 年 10 月からの有料化前年と比較したところ、平成 18 年～平成 22 年 9 月で可燃ごみ・不燃ごみ共に 12～26%の減量があり、有料化導入後 4 年を経過しても減量効果が継続していることがうかがえます。

表 鳥羽市の可燃ごみの排出量（平成 18 年 10 月～平成 22 年 9 月）

期間	排出量(トン)	有料化前年の 同期間排出量(トン)	増減量(トン)	増減率(%)
H18.10～H19.9	3,935	4,543	▲ 608	▲ 13.4
H19.10～H20.9	3,971	4,543	▲ 572	▲ 12.6
H20.10～H21.9	3,668	4,543	▲ 875	▲ 19.3
H21.10～H22.9	3,546	4,543	▲ 997	▲ 22.0

表 鳥羽市の不燃ごみの排出量（平成 18 年 10 月～平成 22 年 9 月）

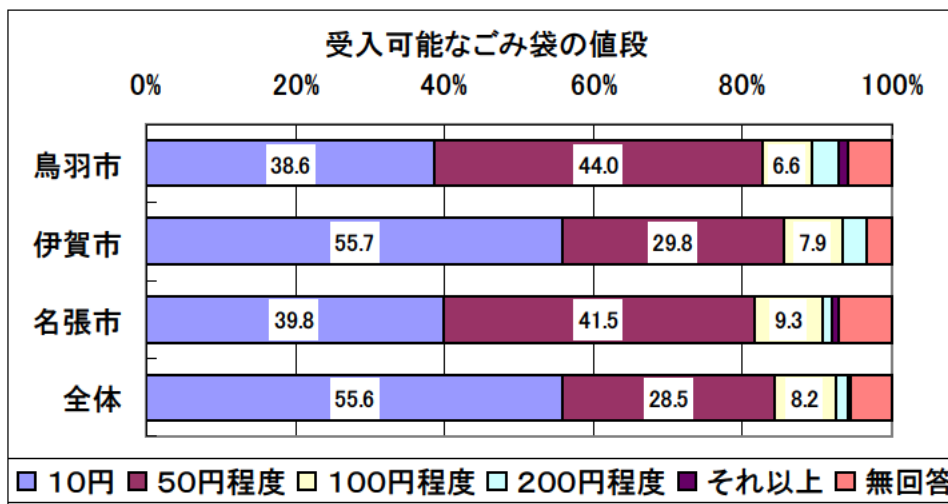
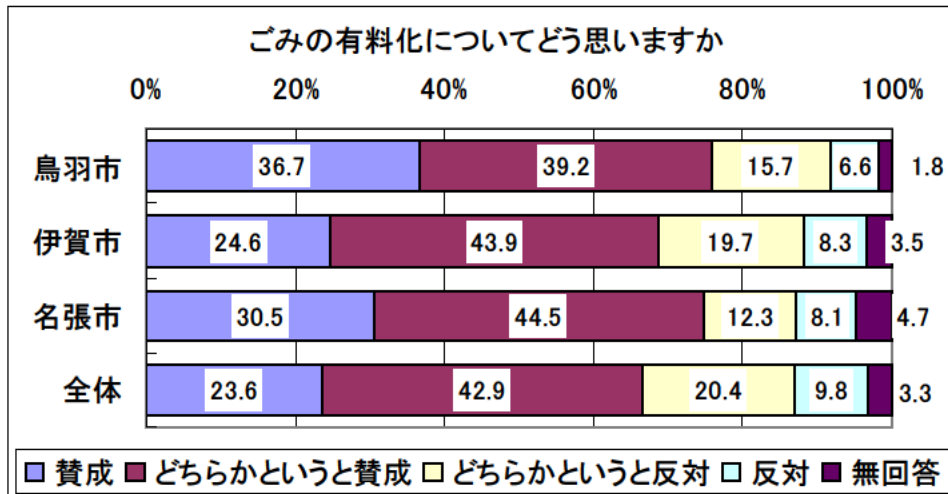
期間	排出量(トン)	有料化前年の 同期間排出量(トン)	増減量(トン)	増減率(%)
H18.10～H19.9	464	567	▲ 103	▲ 18.1
H19.10～H20.9	467	567	▲ 100	▲ 17.6
H20.10～H21.9	427	567	▲ 140	▲ 24.7
H21.10～H22.9	421	567	▲ 146	▲ 25.8



H22 県民意識調査より

「ごみ量に応じて負担するごみ有料化についてどう思いますか」の問いに対して「賛成」「どちらかという賛成」を合わせた割合は、鳥羽市、伊賀市、名張市ともに平均より高く、ごみの有料化に対して比較的理解が得られていることが見受けられます。

また、ごみ有料化での受入可能なごみ袋の値段については、鳥羽市（1袋45円の料金設定）、名張市（1袋68円の料金設定）では、1袋50円程度が多く、一方、伊賀市（1袋20円の料金設定）では、1袋10円が比較的多い状況にあります。



5 生ごみ堆肥化システムの実証試験：紀宝町

H17 モデル事業

(補助額：3,685 千円)

生ごみ堆肥化の取組を町全域に展開するため、町内で生ごみ等を分別収集するモデル地区を設定し、実験処理施設を整備して生ごみ堆肥化に係る実証試験事業を行いました。

- ◆平成 17 年 8 月にモデル地区の住民等に協力を依頼。9 月 15 日から収集・堆肥化に着手。
- ◆生ごみの収集量、温度、水分量などを計測・分析するとともに、虫や臭い、減容具合などの状態についても詳細な観察を行い、本格展開に向けた課題を抽出・整理するなど、データの蓄積を進めるとともに、改善策を検討。
- ◆適正な発酵を促すため、副資材（牛糞堆肥）の混入量の調整や設備の改良など、工夫や試行錯誤を重ねている。

生ごみ堆肥化システム



家庭での生ごみ分別

集積所にて投入

木箱での一次処理

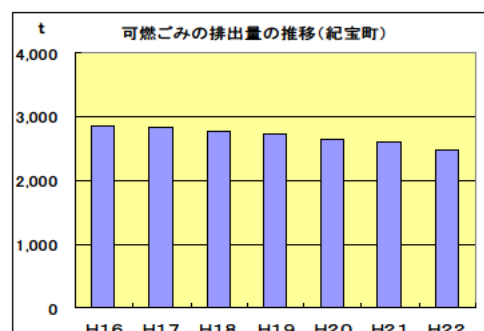
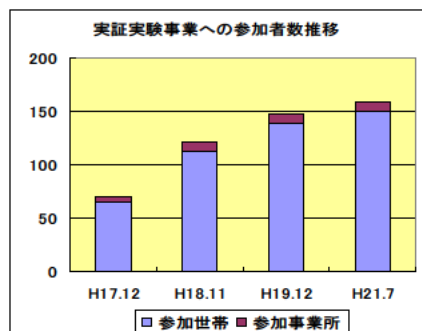
二次処理後の完成堆肥

【事業の成果】

- 1 平成 18 年 3 月末現在、84 世帯、8 事業者が実験事業に参画。
- 2 平成 17 年 9 月 15 日～翌年 3 月末（198 日間）までの生ごみの総処理量は、9,011kg。（年換算すると約 16 トンとなり、これは紀宝町の RDF 化量の約 1% に相当）
- 3 事業開始前説明による住民の理解・協力が減量化・リサイクル意識向上に繋がる。
- 4 費用対効果試算として、生ごみ収集日量 2 t で収支採算が合うとの結果を得た。

実証試験事業への参加者数は、現在 150 世帯、9 事業所です。平成 17 年度に 9 トン、18 年度に 30 トン、19 及び 20 年度は 33 トン、21 年度は 24 トン（台風被害のため 10～12 月休止）、22 年度は 32 トンの生ごみを収集し堆肥化を行いました。

なお、当モデル事業の成果を踏まえて、町全域でのシステム構築に向けた取組が進んでおり、21 年度からは生ごみ堆肥化推進委員会を設置し、生ごみの堆肥化に関する調査、研究、検討を行い、平成 22 年 9 月に紀宝町生ごみ堆肥化推進委員会報告書を作成しました。町内全域で生ごみの堆肥化に向け、検討を進めています。



6 リサイクルパーク整備事業：鳥羽市

H18 モデル事業

(補助額：10,956 千円)

家庭の生ごみの発生・排出抑制とリサイクルを推進するために、計画段階から市民の意見を取り入れ、NPOが主体となった「リサイクルパーク」を整備しました。

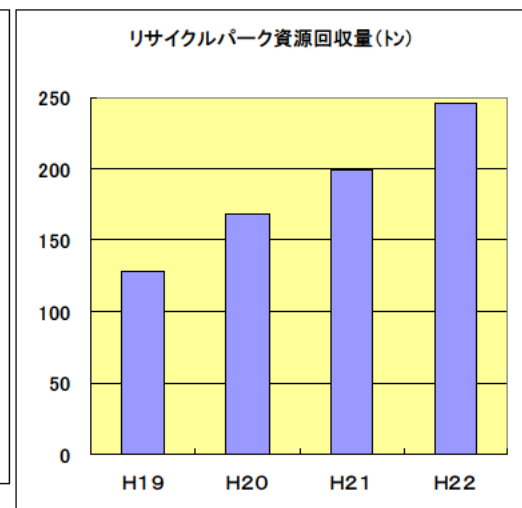
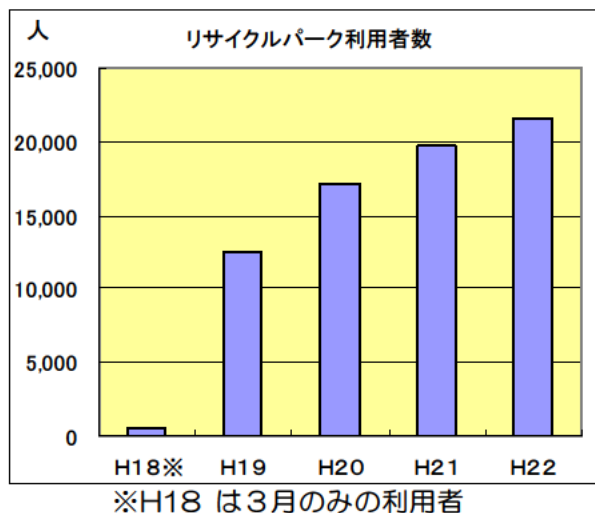
資源物の回収拠点や環境教室等も設置することにより、ごみの減量化とリサイクルを通じた市民の交流の場となることもめざしました。

【事業の成果】

- 1 市民が主役となるための施設整備を目指し、衣装ケースによる堆肥化に試験的に取り組んだグループの代表や市民公募の委員で、「鳥羽生ごみリサイクル推進会議」を組織し、NPO が運営主体となる施設『リサイクルパーク』を整備した。
- 2 生ごみ堆肥化講座で堆肥化の説明に加えて、ごみの減量化の必要性や地球温暖化の防止等環境問題全般について説明した。164 名が受講し、堆肥化ケース「ひなたぼっこ」による家庭の生ごみ堆肥化を通して、環境保全の関心が高まっている。
- 3 資源物の回収拠点や環境教室等を行うことにより、環境全般の情報提供や楽しい市民の交流の場となっている。



生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」



平成 22 年度のリサイクルパーク利用者数は延べ 21,646 名、資源回収量は約 250 トンとなり、いずれも年々増加し、リサイクルパークが市民に広く利用・浸透していることがわかります。

リサイクルパークでは持ち込んだ紙類の重さに応じて、地域の商店で買い物ができる「てんすうくんカード」にポイントを加算し、資源リサイクルを高める工夫をしています。

また、リユースショップ「もったいないやん」の運営、行事予定等を掲載した「ひなたぼっこ通信」の発行、平成21年10月の堆肥舎増設などにより取組を拡大しています。

平成22年度は、堆肥化技術の向上はもとより鳥羽市リサイクルパークで生成された堆肥を農業に活用して、その堆肥によって有機栽培の野菜を育てるという資源循環型社会の構築や地域の活動団体の育成、交流を目的に、「2011 堆肥化技術研究第2回生ごみリサイクルフォーラム in 鳥羽」を開催しました。



第2回生ごみリサイクルフォーラム in 鳥羽

7 埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず）の分別収集システム検討：伊勢市

H19 モデル事業

（補助額：905 千円）

伊勢市では、最終埋立処分されるごみの削減をめざして、今まで埋立ごみとなっていたガラス・陶磁器類について、リサイクル処理するルートを確認することで、新たな分別収集区分による回収を実施しました。

その実施に合わせて、資源ごみの回収・売却とともに埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず）の回収を地域住民が主体的・自立的に担う取組に対して、市が支援する集団回収ステーションの仕組みをモデルとして構築しました。

埋立ごみ（ガラス・陶磁器くず）の分別収集システム

○新たな分別収集区分による回収の実施

新分別収集区分である「ガラス」と「陶磁器くず」
「ガラス」：ガラス食器、板ガラス/その他ガラス類
「陶磁器くず」：種類の分別はせず(そのまま混在)



◇市が処理ルートを確認
◇事業者がリサイクル処理

○地域自治会の集団回収（住民持込）による資源ごみの回収と処理の仕組みづくり

集団回収ステーションの整備
→主に郊外部の住宅地等に自治会単位で1箇所(計2箇所)

新収集区分である「ガラス」と陶磁器くず



◇市が処理ルートを確認
◇市が搬出、事業者がリサイクル処理

その他資源ごみ(新聞紙、アルミ缶等)
ステーションへ回収、集積



◇市が売却ルートを整整支援
◇自治会が売却し、自らの収益に



年間約1,000^tの埋立ごみの半分以上を占めると推定されるガラス・陶磁器くずの削減へ

【事業の成果】

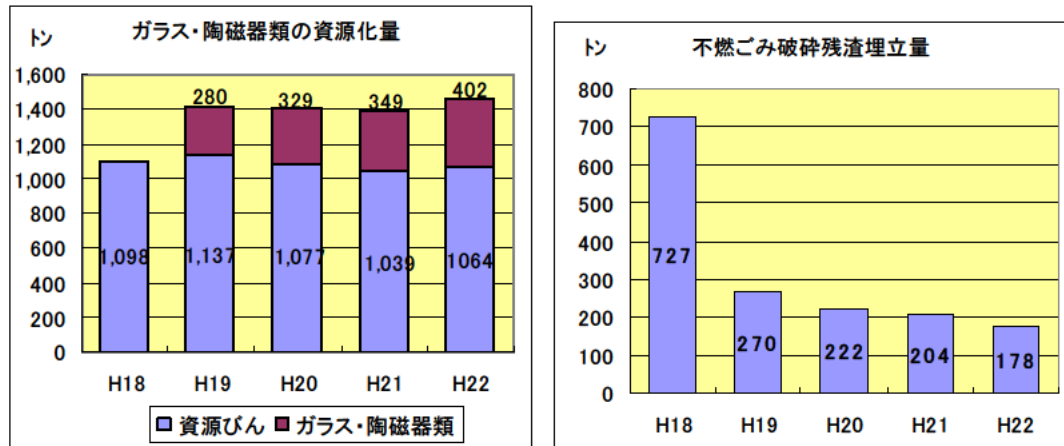
新たな分別収集区分による回収の実施

- 1 ガラス類（ガラス食器・板ガラス）・陶磁器類（茶碗・湯のみ）の分別回収・リサイクル処理を開始したことにより最終埋立処分量が減少している。
- 2 ガラス類はトーエイ(株)（愛知県知多郡東浦町）、陶磁器類は(株)ヤマムラ（松阪市）とそれぞれに処理ルートを確認したことにより、安定的なリサイクルが実現した。

地域自治会の集団回収（住民持込）による資源ごみの回収と処理の仕組みづくり

- 1 住民持込による集団回収と資源物の売却益を自治会の収入にするという方式で、自治会が管理するステーションを2箇所整備したことで、今後の市内他地域への設置拡大をはかる上で、有用なモデルケースとなった。

ガラス・陶磁器類の資源化量及び不燃ごみ埋立量の実績



平成 22 年度末現在、ガラス類・陶磁器類について、伊勢市では 1,018 箇所の回収拠点で分別収集し、伊勢広域環境組合から業者に委託しリサイクルを進めています。

ガラス・陶磁器類の地元自治会の運営による収集拠点は、平成 19 年度の 2ヶ所のステーション整備運営をモデルケースとして、年々増設し累計 32ヶ所で整備されました。

また、住民の利便・負担の公平性、収集の効率性及び、ごみ減量・資源化の観点から収集方法や分別方法、回収頻度等の統一を図るため基本方針を策定し、ごみ収集及び処理業務について市域全体として一体的な処理ができるよう調整を進めました。

8 - 1 レジ袋の削減（有料化の導入）検討：伊勢市

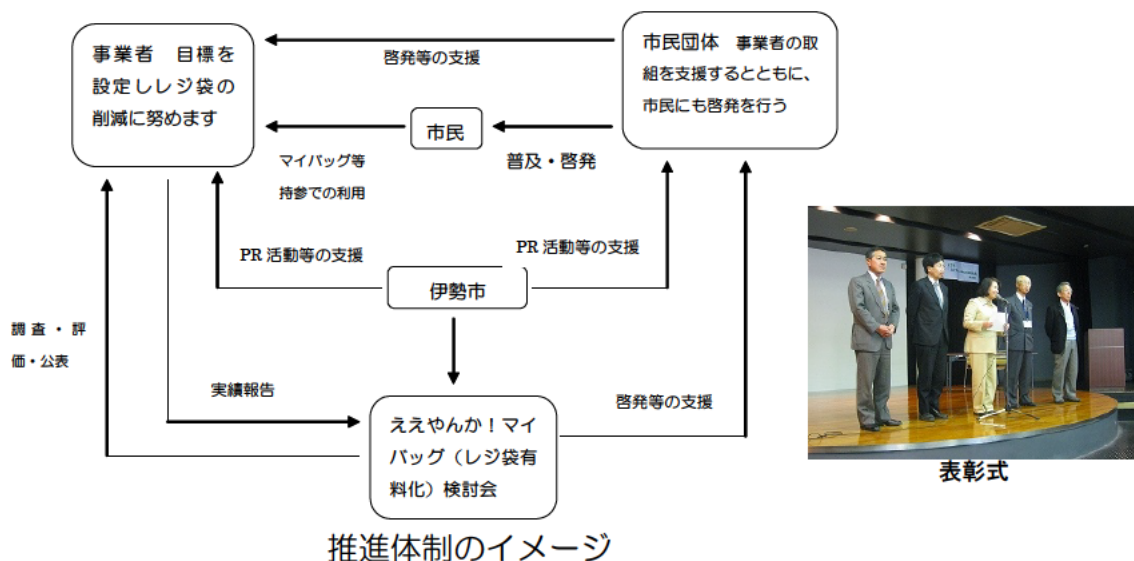
H19 モデル事業

（補助額：479 千円）

伊勢市では、レジ袋の削減をめざして、市民・事業者・市等で構成される「ええやんかマイバッグ！（レジ袋有料化）検討会」において、マイバッグ持参率 50% 以上実現のため、レジ袋有料化も含めた議論を進め、事業者との自主協定の締結や、市民への啓発活動等を展開しました。その結果、平成 19 年 9 月 21 日から市内全域の主要スーパー全店でレジ袋の有料化が一斉に開始されました。

【事業の成果】

- 1 検討会の議論を通じて、各主体の意識が高まり、レジ袋の有料化に向けた共通認識を形成することができた。
- 2 スーパー等事業者にも、レジ袋削減の取組の意義の理解が深まり、参画事業者の拡大につながった。
- 3 市民団体をはじめ、商店街や商工会議所等も含めた、地域全体で取組をサポートする体制がつけられた。
- 4 告知キャンペーン等、事前PRを検討会メンバーの手で行ったことで、市民の取組への理解が促進され、レジ袋有料化の気運が醸成された。
- 5 平成 19 年 9 月 21 日より、全国に先駆けて、市内全域の主要スーパー全店（7 社 21 店舗）における、レジ袋の有料化が一斉にスタートした。
- 6 有料化実施店舗においては、大きな混乱等もなく、スタート半年間でのマイバッグ持参率は、当初目標（50%以上）を大きく上回る 90%前後を維持し、大変順調に推移している。



平成 20 年度には、ドラッグストアなどが新たに加わり、23 年 10 月 18 日現在、伊勢市内の 10 社 31 店舗でレジ袋の有料化が行われています。（平成 22 年度末のマイバッグ持参率は 91.6%）

また、平成 20 年度に創設した「ええやんか！環境活動助成金」の 2 回目となる審査会が 23 年 2 月 13 日行われ、応募のあった 9 団体に環境活動資金を助成することが決定し、レジ袋削減運動の成果による収益金の有効活用が図られました。

8 - 2 レジ袋有料化検討事業：伊賀市・名張市

H20 モデル事業

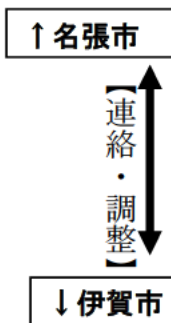
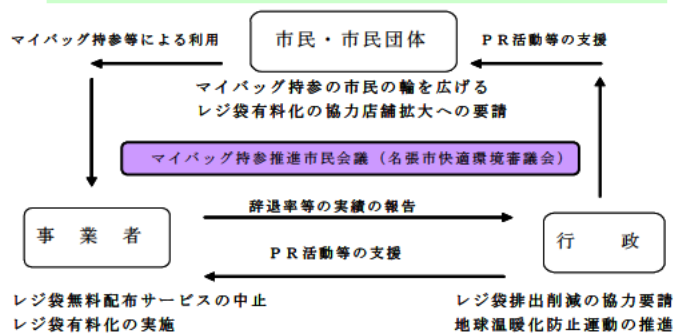
(補助額：727 千円)

隣接する伊賀市と名張市では、レジ袋の削減・マイバッグ持参を推進するため、互いに連携調整を図りつつ、それぞれ住民・事業者・行政等で構成する検討会を運営し、レジ袋有料化同時スタートをめざすとともに、ドラッグストア・コンビニエンスストア・ホームセンター等にも参画を求め、より幅広い業種での取組も推進しました。その結果、平成 20 年 7 月 1 日から両市同時に地域内主要スーパー全店でレジ袋有料化が一斉に開始されたのに続き、同年 10 月 1 日からはドラッグストアが加わり規模が拡大しました。

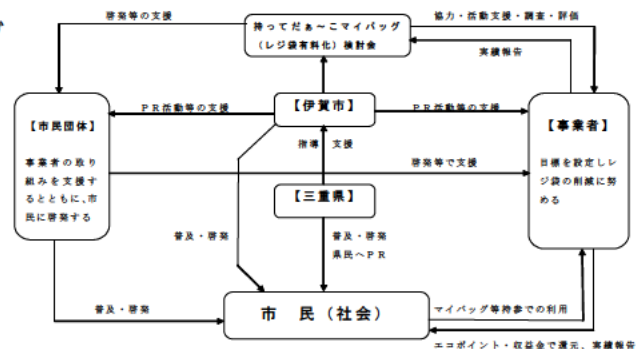
【事業の成果】

- 1 市民団体や住民の参画により、地域で取組を支える協定方式体制がつくられ、告知キャンペーンPRを協力して展開したことで、市民の取組への理解が促進された。
- 2 両市が密に連絡・調整し、市長合同会見を行うなど、別々の推進体制を取りつつも伊賀名張全体の取組としての雰囲気づくり・PRに努め、地域全体の気運醸成に成功した。
- 3 平成 20 年 7 月 1 日より、両市同時に、域内主要スーパー全店（伊賀市 4 社 9 店、名張市 4 社 7 店）でのレジ袋有料化が一斉にスタートし、10 月 1 日よりドラッグストアが加わり参画の規模が拡大している
- 4 大きな混乱等もなく、スタート 10 ヶ月間(20.7~21.4)のレジ袋辞退率は、当初目標(80%以上)を大きく上回る 90%前後を維持し、順調に推移している。
- 5 結果的に協定締結による有料化導入には至っていないが、スーパー・ドラッグストア以外の他業態にも働きかけたことで、一部商店での自主有料化の動きも含め、個人商店、クリーニング店、ホームセンター、酒類量販店、コンビニ等におけるレジ袋削減の取組への理解が進み、市民への草の根的な声かけ・啓発活動が行われている。

伊賀市、名張市における検討・推進の体制



共同声明発表会



現在 23 年 8 月現在、伊賀市 9 社 17 店・名張市 9 社 14 店でレジ袋有料化が実施され、レジ袋辞退率も平成 22 年 7 月～平成 23 年 6 月で伊賀市 88.6%・名張市 92.5% と高い率を保っています。

また、有料化の「収益金」の用途については、市民のみなさんに納得いただける地域への還元のあり方を検討しています。

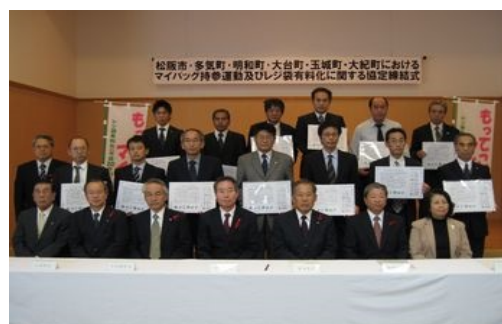
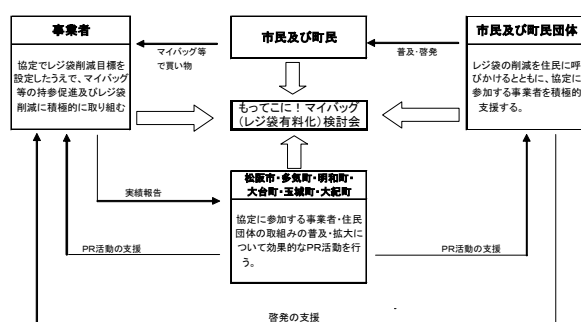
8 - 3 レジ袋有料化検討事業：松阪市・明和町・多気町・大台町・玉城町・大紀町

H20 モデル事業

(補助額：756 千円)

隣接する松阪市、明和町、多気町、大台町、玉城町及び大紀町では、レジ袋削減・マイバッグ持参の推進をめざし、広域ブロックが一体となり住民・事業者・団体・行政等で構成する一元的な検討組織を設置し、レジ袋有料化や啓発活動等について検討するとともに、市町ごとに啓発活動を実施しました。その結果、平成20年11月11日からドラッグストアも含めた広域でのレジ袋同時一斉有料化が開始されました。

松阪地域の推進体



協定式

【事業の成果】

- 1 1市5町が連携して取り組んでいくため、住民・事業者・行政で構成する市町横断の一元的な検討組織を設置し、取組の推進方針や取組内容の検討を行ったことで、広域一体で取り組む上での合意形成を、スムーズかつ効率的に図ることができた。
- 2 合意内容に基づき、地域で取組を支える協定方式体制のもとで、各市町ごとに検討会メンバーを中心とする地域住民の協力のもと、告知キャンペーンPRが展開され、住民の取組への理解が促進された。
- 3 1市5町が一体となり、合同協定式など効果的なPR・啓発も行ったことで、行政区分を超えた広域圏全体のレジ袋有料化に向けた気運が醸成された。
- 4 平成20年11月11日より、1市5町同時に13社67店舗（主要スーパー、ドラッグストア、ホームセンター）という大規模でのレジ袋有料化が一斉にスタートした。
- 5 スタートからレジ袋辞退率は、約90%を維持し、順調に推移している。

平成 23 年 8 月には、12 社 67 店でレジ袋有料化が実施されており、レジ袋辞退率は、90.9%と高い率になっています。

レジ袋有料化によって協定事業者から集められた「収益金」は、平成 22 年度に次のとおり活用されました。

- ①植物を育てることで、子どもたちに環境・自然の大切さを感じてもらうため、各小学校にアサガオ・ヘチマの種、プランター、培養土を配布。



市庁舎壁面の緑のカーテン

- ②地球温暖化防止の一環として地域の高校生に依頼し、育ててもらったアサガオ・ゴーヤの苗を小学校・保育園等の公共施設や団体に希望する所に緑のカーテン事業として配布。



9 島内における資源循環モデル検討事業：鳥羽市

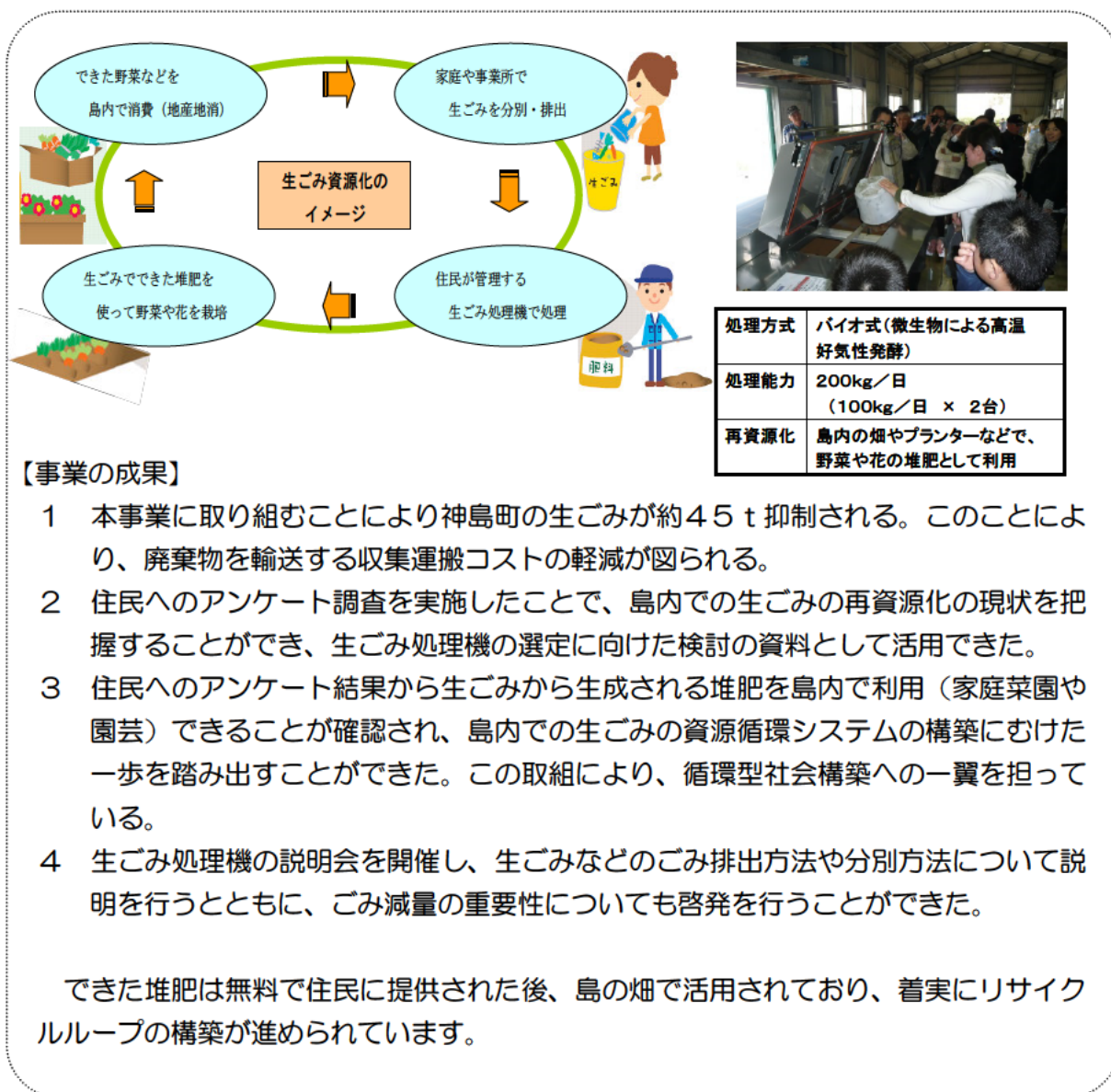
H21 モデル事業

(補助額：5,442 千円)

鳥羽市では、菅島、坂手島、神島にそれぞれ炭化式生ごみ処理機が設置されており、施設のメンテナンス費用や処理後の残さを鳥羽市の施設で焼却するための運搬費等が発生する状況となっていました。

こうしたことから、鳥羽市では廃棄物の収集運搬コストの削減や温室効果ガスの削減をめざし、住民・自治会・行政等が連携して、生ごみのリサイクルループ(地域循環)の構築に向けた資源循環の仕組みを検討・推進しました。

その結果、平成 22 年 3 月に堆肥化生ごみ処理機を設置し、できた堆肥を島内で使用する取組を開始しました。



10 福祉・地域づくりと一体となったごみ収集システム等検討事業：名張市

H21 モデル事業

(補助額：422 千円)

名張市では、効率的なごみ収集システムの構築をめざし、地域住民やNPO等と連携して、ごみの戸別収集方式からステーション方式への変更と高齢者支援について、検討・試行を進め、あわせて、ごみ減量に向けた生ごみ・草木類の分別収集や資源化についての検討を行いました。



NPOによる戸別収集



桔梗が丘南 拠点ステーション

【事業の成果】

- 1 第3次のごみゼロ社会を目指すアクションプログラムを策定し、平成24年度までの3カ年において更なる減量を目指すとの目標設定を行った。
 - ①アクションプログラムの説明会を通じて、市民に対しごみの減量に取り組む趣旨や内容を説明し、ごみ減量化に向けた啓発を行った。
 - ②生ごみや草木類の資源化に向けた検討を進めた。
- 2 高齢者等の要援護者世帯の安否確認を兼ねて、NPO等のボランティアが対象地区の家庭ごみを戸別に収集し、拠点ごみステーション1箇所に集める。集められた大量のごみを行政がごみステーションで収集することにより、収集効率の向上と費用の軽減を図ることができた。
 - ①収集車の走行距離が短縮されたことにより、燃料費の節減と排気ガスの減少による環境負荷の軽減が図られた。
 - ・桔梗が丘南地区の4tごみ収集車の収集箇所：379箇所→1箇所
 - ・桔梗が丘8番町の4tごみ収集車の収集箇所：330箇所→1箇所
 - ②この取組により、市内のごみ収集方式をステーション方式に統一することができ、収集の効率性、経済性、安全性等が向上した。

平成21、22年度は、地域から委託を受けた有償ボランティアが、必要に応じ安否確認を行いながら戸別（3地区 約650戸）にごみを収集、拠点ごみステーションに集積し、それを名張市が効率的に回収しました。また、平成22年度には、生ごみや草木類の資源化の実証実験に取り組みました。



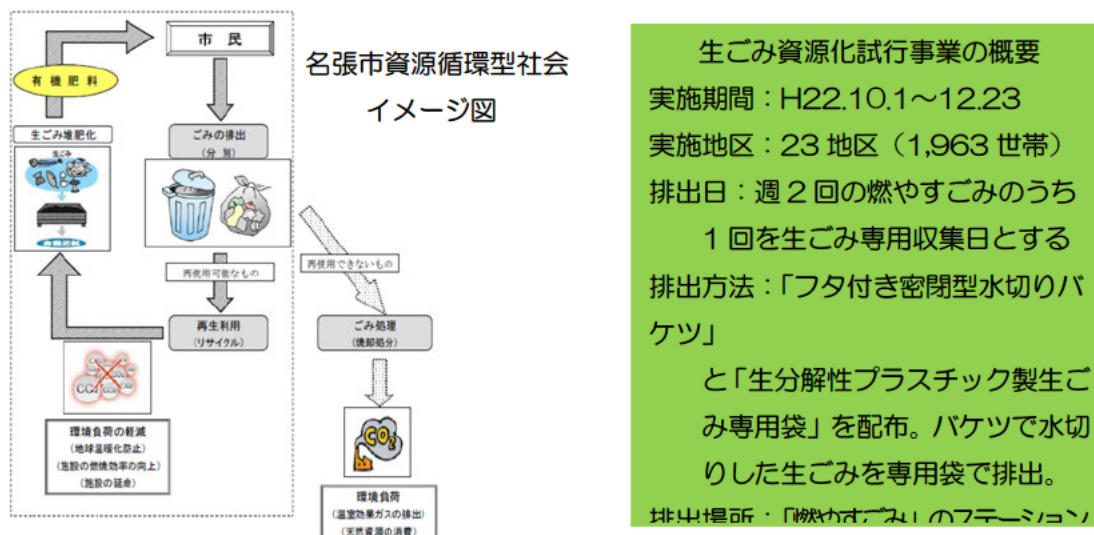
第3次アクションプログラム

1 1 生ごみ・草木類の回収及び資源化システムの実証実験事業：名張市

H22 モデル事業

(補助額：1,461 千円)

平成 21 年度に策定した第 3 次アクションプログラムの中心課題であり、ごみの減量化及び資源化の推進に不可欠である生ごみ及び草木類の資源化における課題の検証や対応策等を検討するための実証実験を行いました。



【事業の成果】

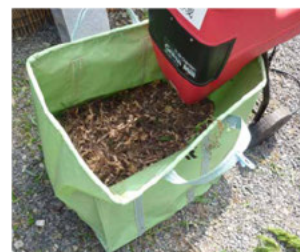
- 1 生ごみ資源化試行事業について実施地区募集説明会や試行事業の排出方法等の事前説明会を延べ 40 回開催。市民に理解を求めたところ、当初予定を上回る 1,963 世帯の応募があった。約 3 ヶ月間の生ごみ収集量は約 18.6 ト (収集袋約 11.6 千袋) であった。
- 2 応募のあった世帯のうちの参加率は、80.9% であった。
事業に協力いただいた全世帯に対しアンケートを行った (回答率 68.2%) と、生ごみの分別収集についての課題 (夏場のにおいや保管の問題等) が明らかになった。
- 3 草木類資源化事業については、せん定枝用小型破砕機を購入し、市民に貸出を行ったところ、貸出回数は 111 回にのぼり、破砕量は 45 ㎥換算で 336 袋となり、家庭における草木類の資源化が進んだ。



生ごみ専用袋と水切りバケツ



生ごみの収集



剪定枝用小型破砕機

試行事業によるアンケート結果によって明らかになった課題の解決を検証するため、平成 23 年度は「夏季生ごみ資源化試行事業」を行い、この 2 回の試行を踏まえ、市内全域での本格実施に向けた取組の検討を進めました。

1 2 地域密着型生ごみ・資源物の回収、資源化システム構築検討事業：大台町

H22 モデル事業

(補助額：4,515 千円)

これまであまり利用が進んでいなかった生ごみの有効利用を進めるため、地域ごとに生ごみの堆肥化に取り組むグループを育成し、できた堆肥で野菜等を栽培、それを消費する、生ごみを資源として循環させるシステム構築に取り組みました。

また、粗大ごみをリユース、リサイクルすることで不用物として排出された物品の有効利用を図るとともに、壊れたものを修理できる人材の募集を行い、「リサイクルクラブ」を設立し再利用を進めています。

生ごみ循環システムのイメージ



【事業の成果】

- 1 本事業により、生ごみ堆肥化に取り組む4つのグループが新たに誕生し、参加人数が約90人となった。
- 2 地域の人々が共同で取り組むことによりコミュニケーションが図れ、また、できた堆肥で野菜を作り、自宅での消費や販売することで、生ごみの資源循環につながった。
- 3 住民へのアンケート結果から、生ごみに対して愛着が湧き、ごみとして捨ててはいけない、他のごみについても再生できるものは分別して再生資源に出すなどの意見があり、意識の変化が見られた。
- 4 コンポスト学校の卒業生がそれぞれの地区の指導にあたり、リーダー的役割を果たし、講習会の講師として活躍している。
- 5 広報誌にリサイクルコーナーを設け、使用しないものを譲り受け、譲ってほしい人に紹介するなど有効利用を図った。



堆肥化講習会



平成23年9月には、ほぼ町の全域となる7地域で、約170名の町民が生ごみ堆肥化に取り組みました。

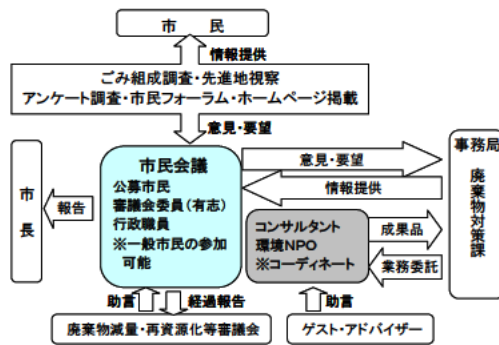
1 3 市民参画によるごみ処理基本計画づくり：桑名市

H17 モデル事業

(補助額：2,457 千円)

市町村合併に伴い、新たな市町村ごみ処理基本計画を住民・NPO等市民参画により策定しました。

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画とは、市がごみに関する施策を計画的に推進するための長期的・総合的視点に立った基本方針で、今回の計画期間は平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間です。市のごみ収集・処理計画は、市民の皆様のごみ排出計画でもあり、今回は公募と市民の有志による「ごみ処理基本計画策定市民会議」を立ち上げ、市と協働して計画の策定を行いました。



市民会議のワークショップ

【事業の成果】

1 市民提案の作成

桑名市民 14 万人に提案します 「ごみを出さない・きちんと処理する 5 つの方法」
～私たちにできること～ <市民が提案するごみ減量方法>

- ①レジ袋削減－「“シンプルライフ” レジ袋ってそんなに必要？」
- ②生ごみ堆肥化－「生ごみは可燃ごみから分けましょう ごみはフレッシュなうちに地球にかえそう」
- ③プラスチック細分化－「きれいなプラスチックを分けましょう」
- ④環境教育・啓発推進－「あっ あなた、ごみになるもの買っていませんか」
- ⑤事業系ごみ削減－「あなたのお店・会社の魅力アップ ～事業系ごみの削減～」

2 市民提案を踏まえて、「桑名市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定

3 平成 18 年 3 月 27 日：桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会で承認

桑名市では、いなべ市・木曽岬町・東員町の桑員地域 2 市 2 町と連携・協力して平成 20 年 10 月 1 日からレジ袋有料化を導入しており、レジ袋辞退率は 90% 程度で推移しています。

1 4 町民参画によるごみ処理基本計画づくり：東員町

H18 モデル事業

(補助額：840 千円)

新たなごみ処理基本計画を住民・NPO等町民参画により策定しました。

ごみ処理基本計画は、町がごみに関する施策を計画的に推進するための長期的視野に立った基本方針で、町は住民や事業者の意見等を計画に反映させ、ごみ減量に努める必要から、今回、公募による「東員町ごみゼロプラン策定町民会議」を立ち上げ、町民の皆さんに計画策定に参画いただき、町民の方の意見を取り入れ実現可能で自主的に行動できる計画策定に取り組みました。また、冊子による計画書ではなくパンフレット形式にすることでよりわかりやすい計画としています。



東員町ごみゼロプラン策定町民会議



東員町ごみゼロプラン

【事業の成果】

- 1 計画の策定を町民と行政が協働して取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識された。
- 2 ごみの発生抑制、ごみの減量化、リサイクルの推進など住民の意識改革、ライフスタイル等の変革が必要なが認識された。
- 3 町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定することができた。また、町民自らの行動計画として認識され、主体的に取り組むことによって、ごみ減量への意識向上が図られた。
- 4 町民会議に参加され1年間の取組を通じて、ごみの現状や課題について理解されたことにより、ごみ減量化やリサイクル化の推進に取り組む必要性と意識の向上が図られた。
- 5 東員町ごみゼロプラン策定町民会議の提案を踏まえて、より親しみやすいパンフレット形式の「東員町ごみゼロプラン」を作成。

「東員町ごみゼロプラン」を各戸に配布し、東員町ごみゼロプラン発表会が平成19年5月20日に開催され、プランの周知を行いました。また、同年6月に公募による住民の自主的参加による「東員町ごみゼロプラン推進委員会」を立ち上げ、容器包装リサイクル法に基づく新しい「プラスチックごみ分別方法」の周知・啓発やごみの実態調査及び減量対策の検討などの取組を行いました。

なお、平成 21 年度から、「東員町クリーン作戦委員会」（平成 4 年 4 月発足の町民からなる組織）において、不法投棄一斉清掃活動、フリーマーケットの開催、農業商工祭でのごみ分別啓発活動などの地域住民によるごみ減量化の取組を進めています。



15 エコパートナー・ネットワーク推進事業：津市

H19 モデル事業

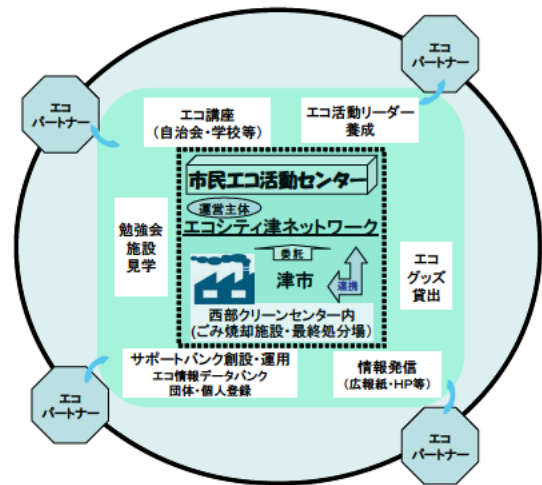
(補助額：696 千円)

市民が自発的に環境やごみ減量化について考え、行動することをめざし、市民が運営主体となる活動センターをごみ焼却施設内に整備し、子どもたち等への実践的な環境学習の場とするとともに、活動・情報発信の拠点として、市民と行政が連携して様々なエコ活動を行い、ごみゼロ社会をめざす人づくり・ネットワークづくりに取り組みました。

【事業の成果】

- 1 市民団体が運営主体となる市民エコ活動センターが焼却施設（津市西部クリーンセンター内に整備され、ごみ処理を間近に体感できる情報発信・活動の拠点となっている。
- 2 エコ活動リーダーの養成に向けた人材掘り起こしの活動やエコ講座の出張開催など、市民の自主的なエコ・環境活動を促進するための取組や啓発を推進している。
- 3 エコ講座の参加者など、ともに環境活動を推進できるエコパートナーとして、個人や活動団体等の情報収集が進んでいる。
- 4 情報発信・活動拠点の整備が行われるとともに、エコ・ごみ減量化活動を担う人材や活動団体のネットワーク化に向けた基盤が整い、今後の進展が期待できる。

活動推進のイメージ



平成22年度は環境に関する講習会やフリーマーケットの開催、ごみ処理施設の見学会を行うとともに、NPO 等と連携して小学校での環境出前授業を行いました。また、津まつり等のイベントに出展し、パネル展示や「えこえこにゅーす」を配布するなど市民エコ活動センターの活動紹介をしました。



定期的な講習会の開催により受講者同士の連携が深まり、環境活動のネットワークが広がりつつあります。

エコシティ津ネットワークのホームページ

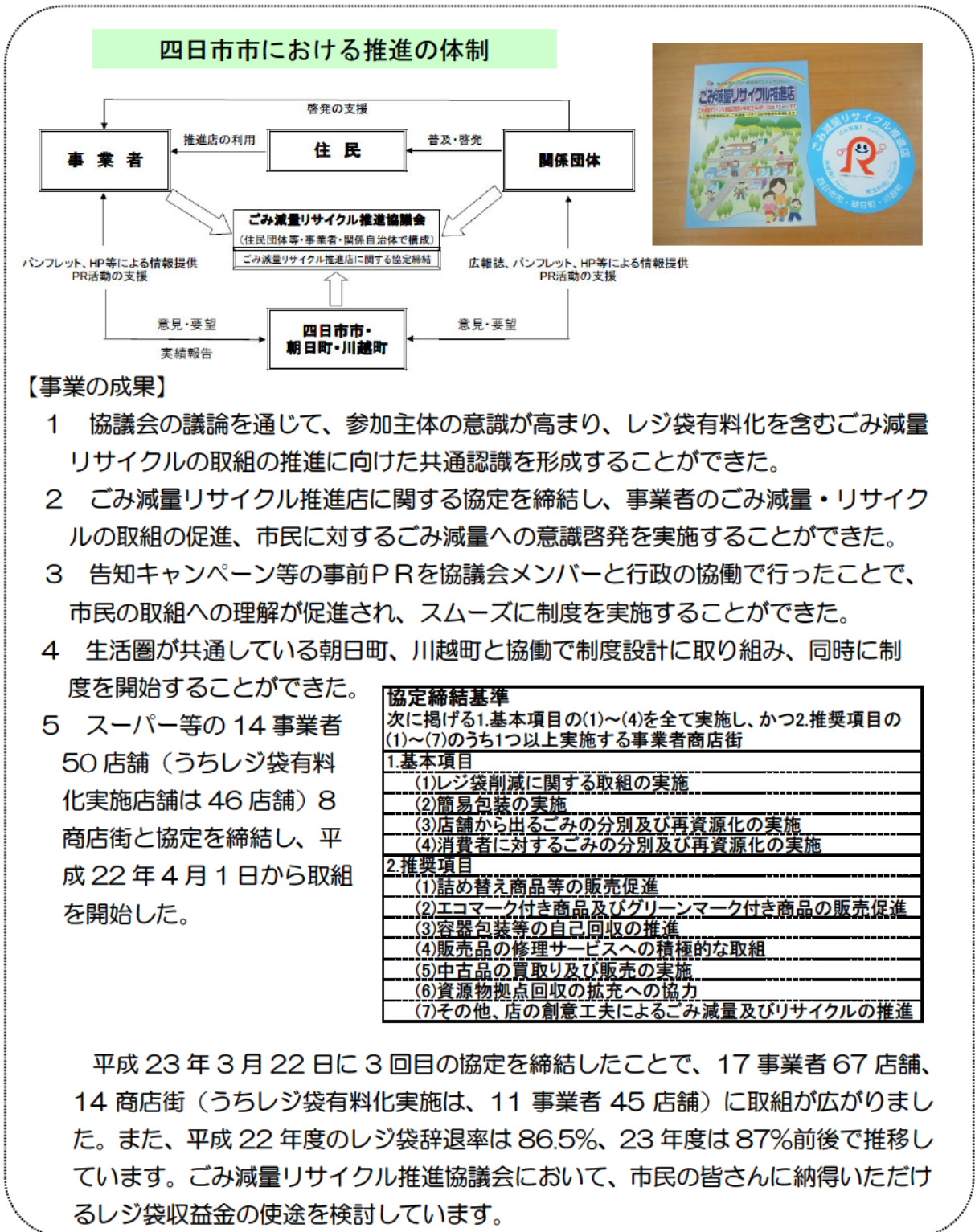
<http://www.eco-tsu.net/>

16 複合的ごみ減量・リサイクル施策検討事業：四日市市

H21 モデル事業

(補助額：1,300千円)

四日市市では、地域住民・NPO・事業者等と連携し、レジ袋の有料化や簡易包装の実施など、ごみ減量に積極的に取り組む「ごみ減量リサイクル推進店制度」を創設しました。この制度に基づき、市と協定を締結した小売事業者を「ごみ減量推進店」として積極的にPRし、協定締結基準に掲げるごみ減量等の取組を推進しました。





平成 22 年 3 月 15 日協定



駅前でのキャンペーン

17 資源ごみストックヤード整備：東員町

H17、18 資源ごみ減量化モデル事業

(補助額：1,400 千円 (H17), 574 千円 (H18))

資源ごみとして現在各戸収集している新聞、雑誌、段ボールについて、収集拠点となるストックヤードを団地内にモデル的に整備し、自治会がその管理運営業務を担うことにより、行政の収集運搬費用の削減とともに、住民のごみ減量等に対する意識向上を図りました。



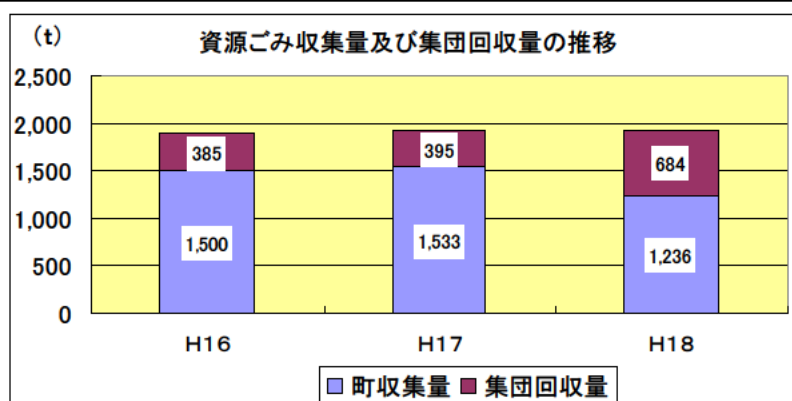
【整備実績】平成 17 年度 4箇所

平成 18 年度 1箇所

【回収実績 (平成 18 年度)】

(単位：t)

新聞	雑誌	段ボール	牛乳パック	布	合計
128.2	53.0	26.7	0.6	13.0	221.5



18 資源物回収ステーション整備：伊勢市

H17、18 ゴミ減量化モデル事業

(補助額：3,819 千円)



地区に複数設置している資源物収集拠点を集約すべく順次、小学校区単位で資源回収ステーションを1箇所整備し、行政の資源物収集の効率化及び住民の利便性向上を図るとともに、自治会に管理運營業務を委託するなど地域住民との連携・協働して取り組むことにより、住民の分別意識の向上やコミュニティの活性化につながりました。

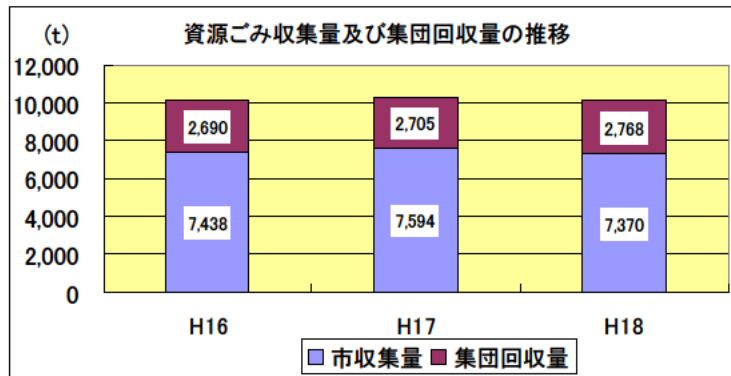
【整備実績】平成17年度 4箇所

平成18年度 5箇所

【回収実績】

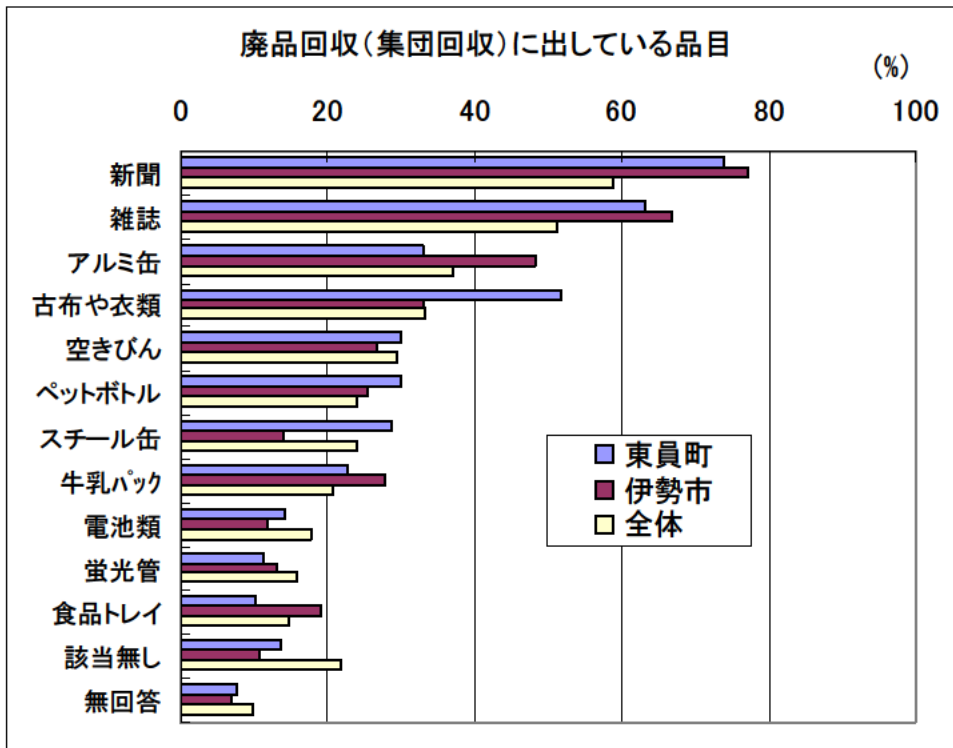
単位：t

	新聞	ダンボール	雑誌	ビン	布類	牛乳パック	その他プラ	ペットボトル	乾電池	蛍光管	合計
平成17年度	10.0	5.7	15.3	2.1	0.6	0.4	1.1	0.5	0.1	0.1	35.9
平成18年度	40.1	26.0	73.7	28.7	2.3	1.5	20.9	8.6	1.3	1.0	204.0

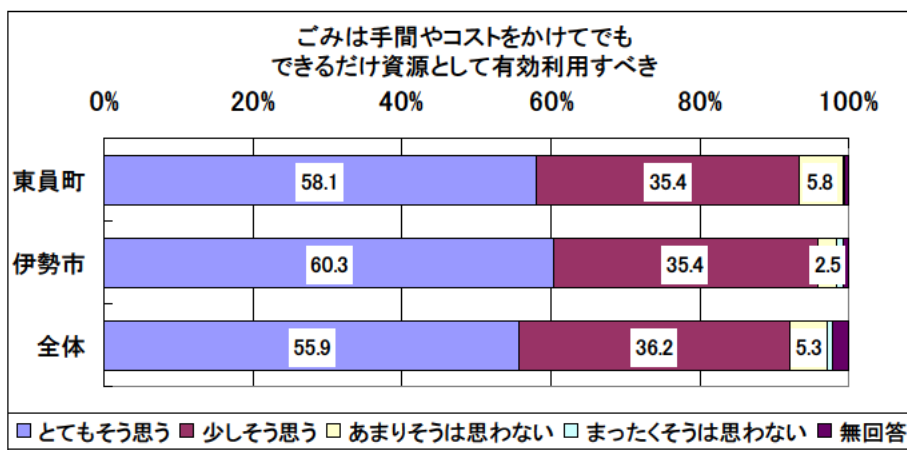


H19 県民意識調査より

地域で行われる廃品回収（集団回収）に出している品目について、ストックヤードでの回収対象のうち、東員町では新聞、雑誌、布類、牛乳パックが全体平均と比較して高く、伊勢市では新聞、雑誌、アルミ缶、ペットボトル、牛乳パックが全体平均と比較して高い状況です。

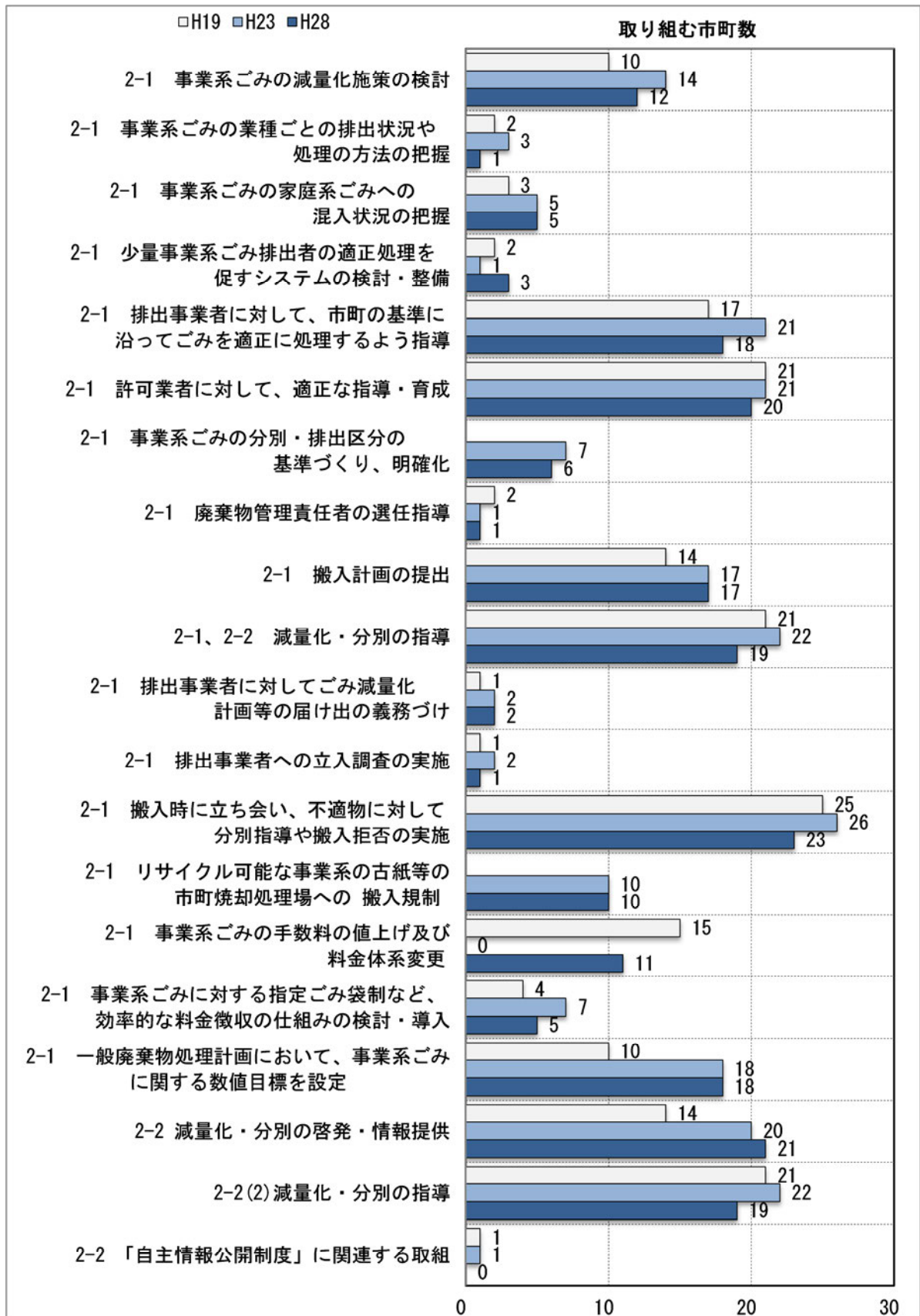


「ごみは手間やコストをかけてでも、できるだけ資源として有効利用すべきと思うか」の問いに対して、「とてもそう思う」「少しそう思う」と回答した方を合わせると伊勢市は 95.7%（平均 92.1%）と調査対象市町の中で最も高く、また、H16 調査と比較しても 1.5 ポイント増加しています。



資料3 市町のごみ減量化等の取組状況

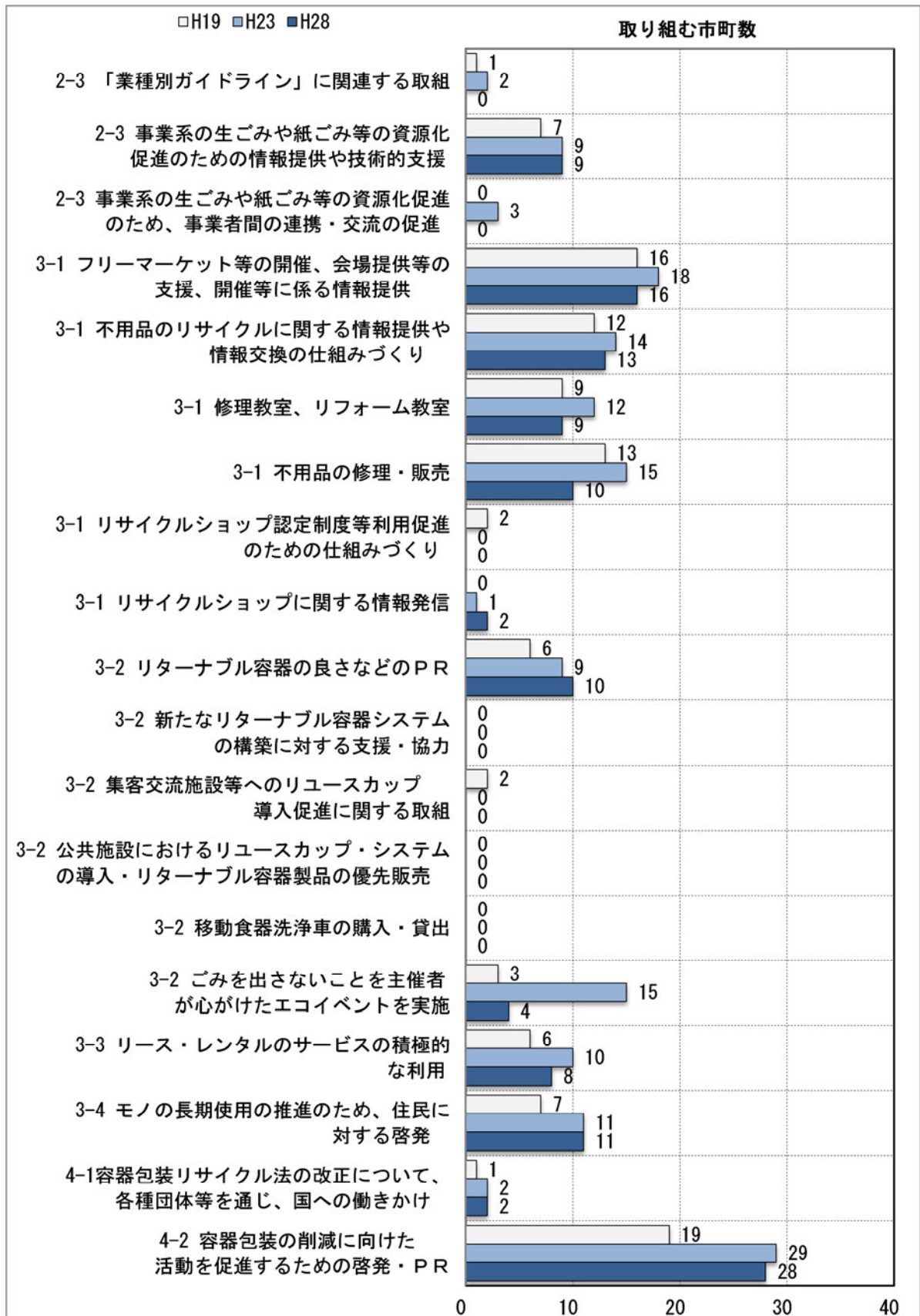
(市町取組状況調査 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 1/5



* H18調査はアンケートの質問項目が大きく異なるため、H19調査と比較しています。

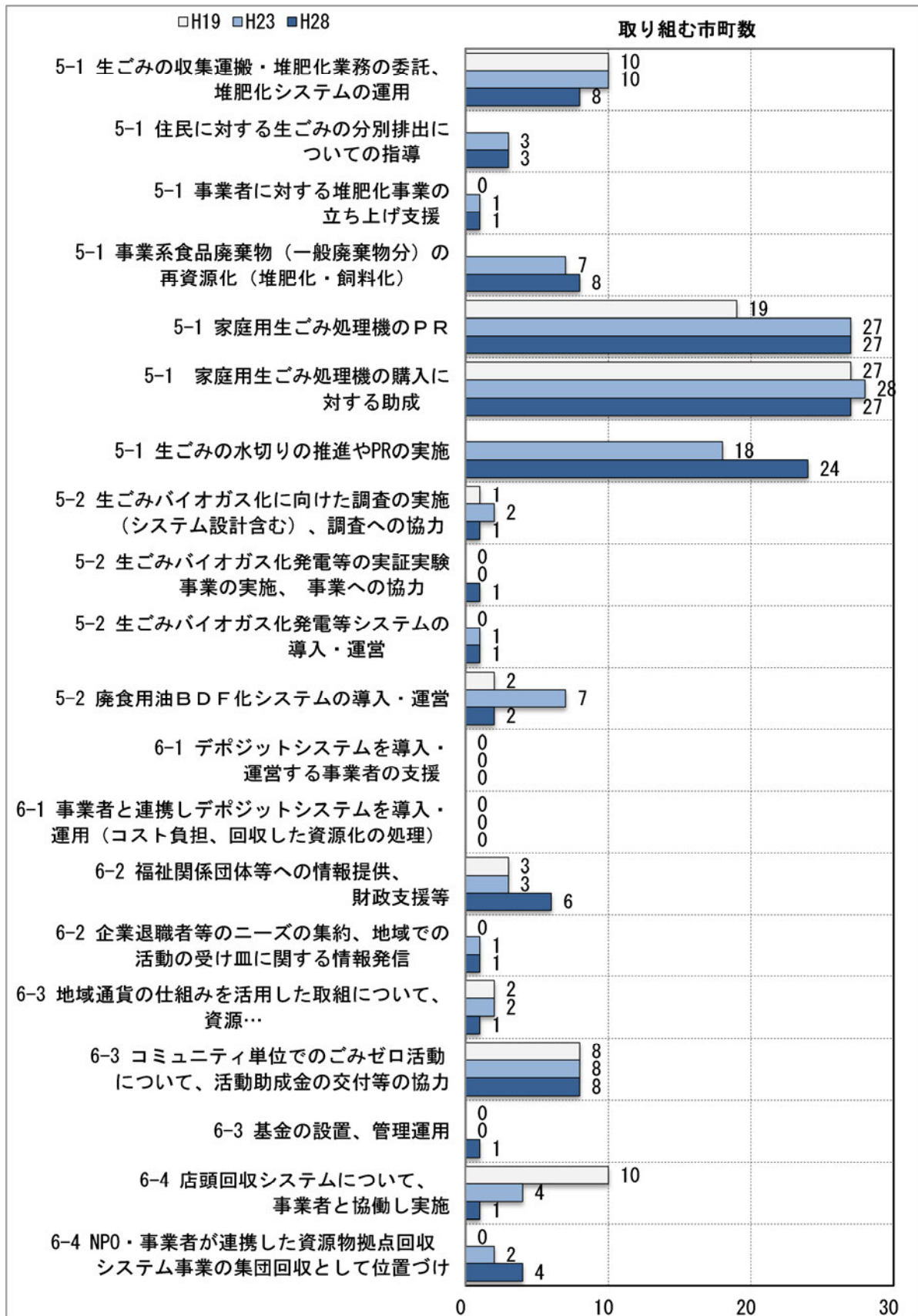
資料3 市町のごみ減量化等の取組状況

(市町取組状況調査 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 2/5



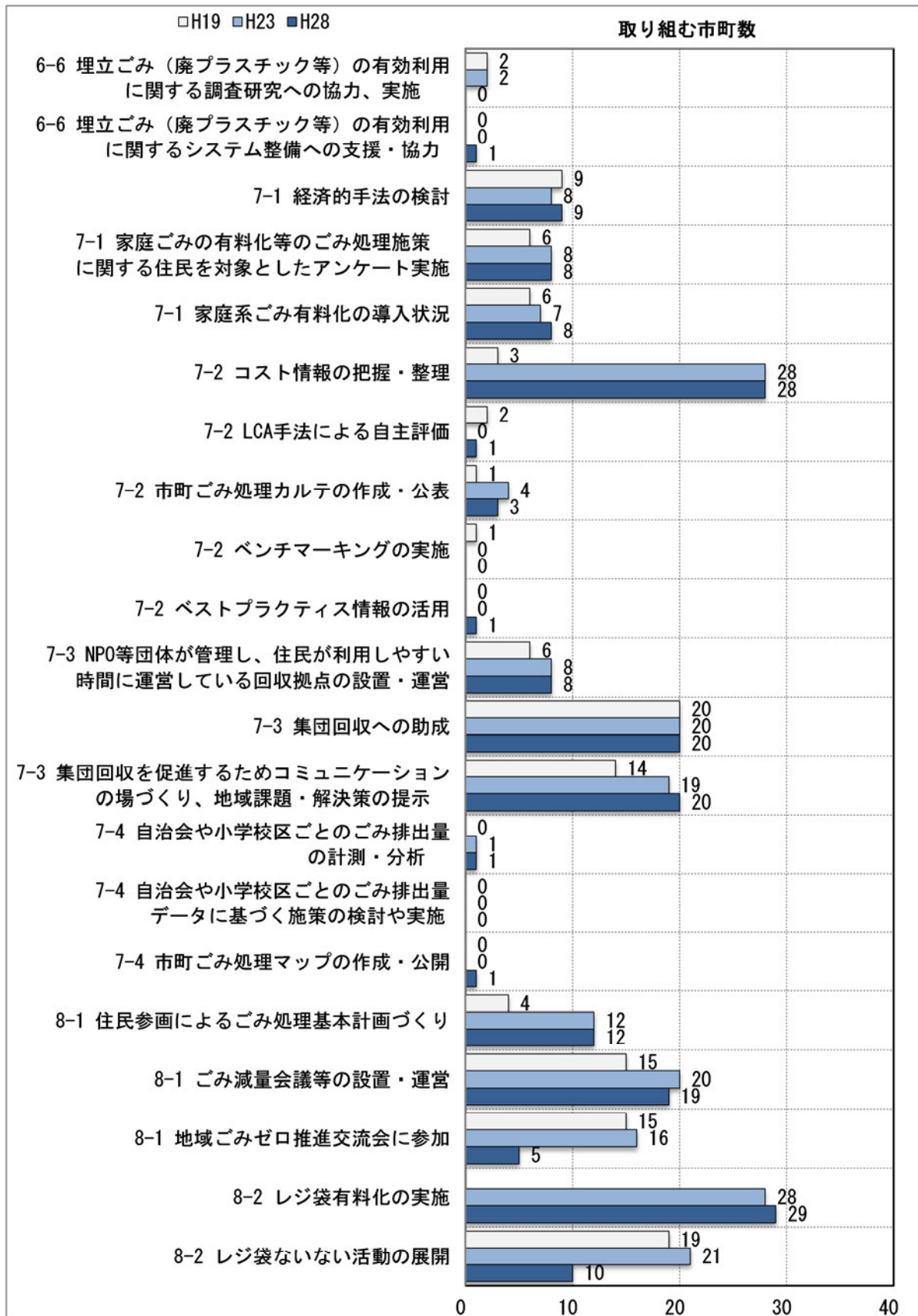
資料3 市町のごみ減量化等の取組状況

(市町取組状況調査 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 3/5



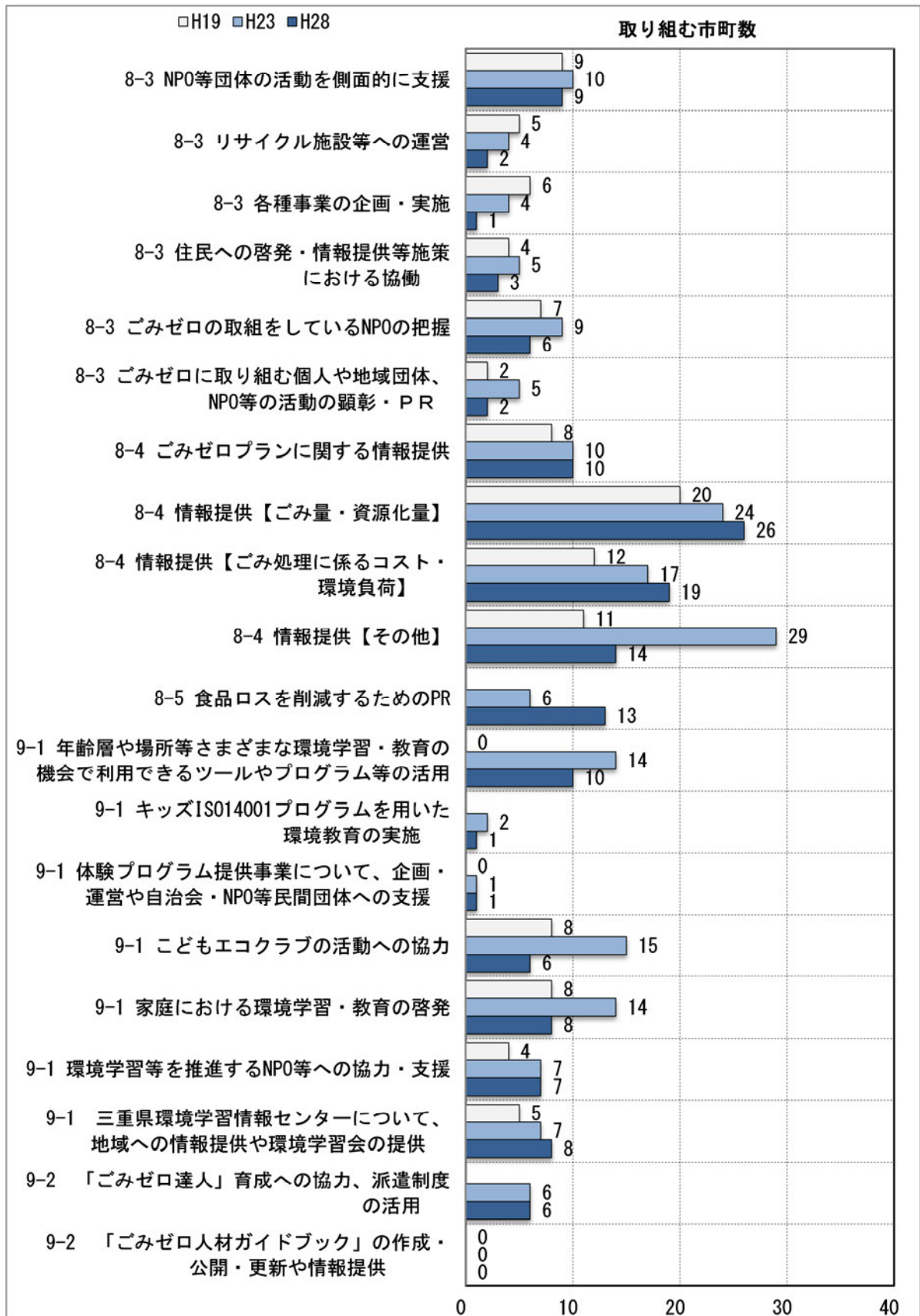
資料3 市町のごみ減量化等の取組状況

(市町取組状況調査 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 4/5



資料3 市町のごみ減量化等の取組状況

(市町取組状況調査 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 5/5



資料4 県内市町の事業系ごみの処理料金体系

(平成28年6月現在)

市町名	事業系可燃ごみ処分単価	現行換算値 (円/kg)	料金変更 実施時期	換算値 (変更) (円/kg)	料金変更 実施時期	換算値 (H17年当初) (円/kg)
津市	20kgまで300円、10kgごとに150円加算	15.0	平成16年4月	←		11.0
四日市市	10kgごとに164円	16.4	平成26年4月	16.0	平成17年10月	10.5
伊勢市	10kgにつき108円加算 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	平成26年4月	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化)	10.5
松阪市	10kgにつき150円	15.0	平成27年4月 (100kg以下有料化)	15.0	平成21年8月	10.0
桑名市	100kg未満2,000円、 100kg以上10kgにつき200円加算	20.0	平成20年4月	←		15.0
鈴鹿市	20kgごとに320円	16.0	平成18年4月	←		10.5
名張市	10kgごとに120円	12.0	平成20年10月	←		6.0
尾鷲市	50kgまで500円、以降10kgごとに100円	10.0	平成25年4月	←		2.0
亀山市	10kg当たり160円	16.0	平成27年4月	←		10.0
鳥羽市	10kgあたり170円	17.0	平成26年4月	8.0	平成18年10月	6.0
熊野市	10kgあたり61円	6.1	平成26年4月	←		6.0
いなべ市	100kg未満2,000円、 100kg以上10kgにつき200円加算	20.0	平成20年4月	←		15.0
志摩市	10kgあたり170円	17.0	平成26年4月	5.0	平成16年10月	【旧浜島町】4.0 【旧大王町】3.0 【旧志摩町】5.0 【旧阿児町】3.0 【旧磯部町】3.0
伊賀市	50kg単位500円	10.0	平成15年4月	←		2.1
木曾岬町	100kg未満 2,000円、 100kg以上 10kgにつき200円加算	20.0	平成20年4月	←		15.0
東員町	100kg未満 2,000円、 100kg以上 10kgにつき200円加算	20.0	平成20年4月	←		15.0
菰野町	100kg未満 1,000円、 100kg以上 10kgにつき100円加算	10.0		←		
朝日町	100kg未満 2,000円、 100kg以上 10kgにつき200円加算 (10kg未満の端数は切り上げ)	20.0	平成20年4月	←		16.0
川越町	100kg未満 2,000円、 100kg以上 10kgにつき200円加算 (10kg未満の端数は切り上げ)	20.0	平成20年4月	←		16.0
多気町	(収集ごみ)10kgで100円、10kgごとに100円 (持込ごみ)10kgで100円、10kgごとに100円	10.0		←		
		10.0	平成23年4月	←		5.0
明和町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	平成26年4月	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化)	10.5
大台町	10kg当たり100円	10.0		←		
玉城町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	平成26年4月	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化)	10.5
度会町	10kgあたり108円 (10円未満の端数は切り捨て)	10.8	平成26年4月	10.5	平成24年10月 (60kg以下有料化)	10.5
大紀町	10kg当たり100円	10.0		←		
南伊勢町	10kgにつき30円	3.0	平成17年10月	←		【旧南勢町】5.0 【旧南島町】3.0
紀北町	40kgまで100円、40kgを超えるものについては 40kg単位ごとに100円増	2.5	平成18年4月	←		3.0
御浜町	受け入れていない					
紀宝町	受け入れていない					

換算値：各市町の処理料金を比較するために、次のルールの下、1kgあたりの単価（換算値）を設定

- ・0kg以下△円、0kgを超える場合は◇円→換算値：△円/0kg
- ・0kg未満無料、0kgは△円、0kgを超える場合は◇円→換算値：△円/0kg

資料5 フリーマーケットの開催状況

(平成17年度実績)

市町名	名称	来場者数(人)	市町の実施内容
桑名市	子どもリユースマーケット	約300	実施主体
木曾岬町	産業文化祭	不明	開催、支援、情報提供
東員町	東員フリーマーケット	300	支援、情報提供塔
四日市市	フリーマーケットin四日市ドーム	4,826	後援
		4734	
		4276	
川越町	川越町フリーマーケット	約1,100	開催、支援、情報提供
		約500	
鈴鹿市	フリーマーケット	不明	開催、情報提供
亀山市	不用品バザー (クローバーフェスタ・あいあいまつり)	約2,000 (イベント来場者数)	会場・情報提供
津市	環境フェア	約5,500	開催
松阪市	ワークセンターフェスティバル内でのフリーマーケット	約3,000	開催・支援
	嬉野おおきんまつり	約10,000	開催、支援、情報提供
	商工まつり	約3,000	支援・情報提供等
	飯南ふれあいまつり	約3,000	開催、支援、情報提供
	多気町	リサイクルフェア	約2,000
情報提供			
情報提供			
大紀町			情報提供
大台町	ステーション祭	約2,000	場所提供
	山村フェア	約2,000	場所提供
	各地区文化祭	各500	場所提供
伊勢市	伊勢市環境リサイクルフェア	約30,000	開催、情報提供
	5周年記念イベント	約1,200	支援、情報提供
	ウィンターイベント	約2,000	支援、情報提供
度会町	宮リバー度会パーク春まつり	約500	開催、支援、情報提供
伊賀市	環境フェスティバル	3,000	開催

資料5 フリーマーケットの開催状況

(平成22年度実績)

市町名	名称	来場者数(人)	市町の実施内容
津市	つ・環境フェア	約4,500	共催
四日市市	フリーマーケットin四日市ドーム	3,051	後援
		3,540	
		3,401	
伊勢市	もったいないフェア	5,000	開催支援
明和町			開催支援、情報提供等
玉城町			市町ブースの提供
松阪市	ワークセンターフェスティバル	約5,000	支援・情報提供
	飯南ふれあいまつり	約7,500	
	嬉野おおきんまつり	約12,000	
桑名市	情報交換板	約23,000	支援
鈴鹿市	リサイクルフェア	約200	開催
名張市	名張桜まつり	30,000	会場提供
鳥羽市	ひだまりフェスタ	約2,300	支援、情報提供
東員町	東員フリーマーケット	約300	開催
菰野町	第11回リサイクルイベント	約60	不用品回収支援
川越町	川越町ふれあい祭	約1,500	支援
多気町	香肌奥伊勢リサイクルフェア	約2,000	情報提供
大紀町			開催、支援、情報提供等
大台町			情報提供
	どんとこいまつり	3,000	開催
度会町	宮リバー度会パーク春まつり	約4,000	開催、支援等

資料5 フリーマーケットの開催状況

(平成27年度実績)

市町名	名称	来場者数(人)	市町の実施内容
津市	つ・環境フェア	約5,500	共催、情報提供等
四日市市	フリーマーケットin四日市ドーム vol.49~51	約2,500	支援
		約2,500	支援
		約2,500	支援
伊勢市	もったいないフェア	約2,000	開催支援
明和町			開催支援、情報提供
玉城町			市町ブースの提供
度会町			支援、情報提供
	春まつり	約5,000	開催、支援、情報提供
鳥羽市	ひだまりフェスタ	約150	支援・情報提供等
木曾岬町	伸び行く木曾岬町のふれあい広場 2016	約1,000	募集、開催、場所提供等
東員町	第45回東員フリーマーケット	約1,000	開催
	第46回東員フリーマーケット	約1,000	開催
菰野町	第16回リサイクルイベント	約100	不用品回収の支援
川越町	川越ふれあい祭	約1,500	開催、支援
多気町	香肌奥伊勢リサイクルフェア	約1,500	情報提供、広報
大紀町			支援、情報提供
			情報提供、広報
大台町	どーんと健康・福祉・介護・医療・ エコフェスティバル	約200	開催
	どんとこい大台まつり	約10,000	開催
御浜町	みはまげんきまつり(月1回)	約480	支援、情報提供
紀宝町	紀宝町健康祭り	数百	開催・情報提供等

資料6 容器包装リサイクル法による分別収集取組状況

(○実施、●計画のみ)

市町名	年度	無色 ガラス	茶色 ガラス	その他 ガラス	紙製 容器 包装	ペット ボトル	プラスチック製容器包装		スチール 製容器 包装	アルミ 製容器 包装	飲料用 紙製 容器	段 ボール 製容器
								白色トレイ				
津市	H17年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○		●	●	○	○
四日市市	H17年	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○
伊勢市	H17年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○
	H27年	○	○	○	○	○			●	●	○	○
松阪市	H17年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○		○	○	○
桑名市	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
鈴鹿市	H17年	○	○	○	●	○	●		○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
名張市	H17年	●	●	○	●	○	●	○	○	○	●	●
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
尾鷲市	H17年	○	○	○		○		○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
亀山市	H17年	○	○		●	○	●	○	○	○	○	○
	H22年	○	○			○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○			○	○	○	○	○	○	○
鳥羽市	H17年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊野市	H17年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
いなべ市	H17年	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
	H27年	○	○	○		○	○		○	○	○	○

資料6 容器包装リサイクル法による分別収集取組状況

(○実施、●計画のみ)

市町名	年度	無色 ガラス	茶色 ガラス	その他 ガラス	紙製 容器 包装	ペット ボトル	プラスチック製容器包装		スチール 製容器 包装	アルミ 製容器 包装	飲料用 紙製 容器	段 ボール 製容器
								白色トレイ				
志摩市	H17年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊賀市	H17年	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
木曽岬町	H17年	○	○	○	●	○		●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
東員町	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
菰野町	H17年	○	○	○	○	○	○		○	○	●	○
	H22年	○	○	○	○	○	○		○	○		○
	H27年	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
朝日町	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○		○	●	●	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○
川越町	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○		○	●	●	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○
多気町	H17年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
明和町	H17年	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○		○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○		●	●	○	○
大台町	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
	H22年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
	H27年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
玉城町	H17年	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
度会町	H17年	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○

資料6 容器包装リサイクル法による分別収集取組状況

(○実施、●計画のみ)

市町名	年度	無色 ガラス	茶色 ガラス	その他 ガラス	紙製 容器 包装	ペット ボトル	プラスチック製容器包装		スチール 製容器 包装	アルミ 製容器 包装	飲料用 紙製 容器	段 ボール 製容器
								白色トレイ				
大紀町	H17年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
	H27年	○	○	○	●	○	●	●	○	○	●	○
南伊勢町	H17年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
紀北町	H17年	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
御浜町	H17年	○	○	○	●	○		○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
紀宝町	H17年	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
	H22年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	H27年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

資料7 生ごみ処理機購入助成制度の状況

(平成28年6月現在)

市町名	対象とする機器の種類	助成額
津市	コンポスト	購入金額の1/2 (上限3,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限25,000円)
四日市市	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限15,000円)
伊勢市	生ごみ処理機全般	購入金額の1/2 (上限30,000円)
松阪市	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
桑名市	コンポスト容器	購入金額の1/2 (上限5,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
鈴鹿市	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限15,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限15,000円)
名張市	平成26年度末から助成なし	---
尾鷲市	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限5,000円) 1世帯2基まで
亀山市	ぼかし・コンポスト・電気式	購入金額の1/2 (上限25,000円)
鳥羽市	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限20,000円)
熊野市	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円) 1世帯1基まで
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限3,000円) 1世帯2基まで
いなべ市	生ごみ堆肥化容器	購入価格の1/2 (上限5,000円)
志摩市	電気式生ごみ処理機	購入価格の2/3 (上限40,000円)
伊賀市	電動生ごみ処理機	購入金額の1/3 (上限20,000円) 1世帯1基まで
	コンポスト容器	購入金額の1/3 (上限3,000円) 1世帯2基まで
木曾岬町	生ごみ処理槽	購入金額の1/2 (上限20,000円)
	コンポスト	購入金額の1/2 (上限4,000円) 1世帯2基まで
東員町	生ごみ堆肥化容器	購入金額の1/2 (上限4,000円)
	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
菰野町	平成21年度末から助成なし	---
朝日町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限50,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限10,000円)
川越町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限50,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限10,000円)
多気町	家庭用生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
明和町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	生ごみコンポスト	購入金額の1/2 (上限30,000円)
大台町	電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	非電気式生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限4,000円)
玉城町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限20,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限2,000円)
度会町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限5,000円)
大紀町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円) 1世帯1基まで
	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 1世帯2基まで
南伊勢町	生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限20,000円)
	コンポスト容器	購入金額の1/2 (上限3,000円)
紀北町	生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限10,000円)
	電動生ごみ処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
御浜町	家庭用電気式処理機・手動攪拌式処理機	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	家庭用生ごみ処理容器	購入金額の1/2 (上限5,000円)
紀宝町	電気式等	購入金額の1/2 (上限30,000円)
	コンポスト等	購入金額の1/2 (上限4,000円)

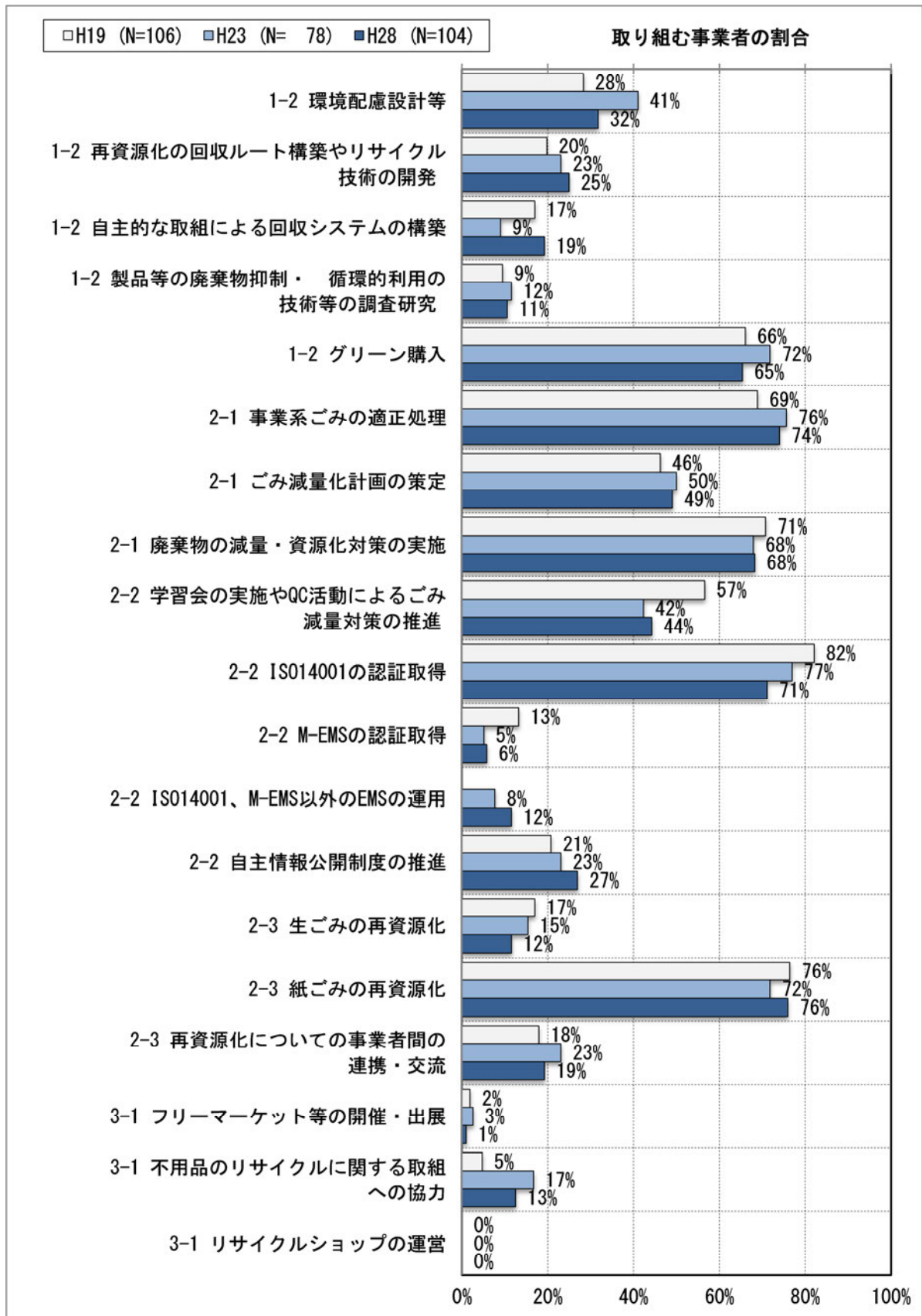
資料 8 集団回収助成制度の状況

(平成 28 年 6 月現在)

市町名	助成対象品目	助成額 (円/kg)
津市	新聞、雑誌、段ボール、飲料用紙パック、金属類(缶)、布類、びん類	6
四日市市	新聞、雑誌、チラシ、段ボール、布類	4
伊勢市	新聞、雑誌類、段ボール、紙パック、布類、スチール缶、アルミ缶	3
	リターナブルびん	3 円/本
松阪市	新聞、雑誌、雑紙、段ボール、牛乳パック、布類	3
	びん類(リターナブルびん)	3 円/本
桑名市	---	-
鈴鹿市	新聞、雑誌類、段ボール類、金属類、アルミ類、びん類、布類	4
名張市	---	-
尾鷲市	新聞紙、雑誌類、段ボール、その他古紙	5
亀山市	紙類、金属類、ペットボトル、ペットボトルキャップ	7(業者引渡 4)
	布類、ビン類、白色トレイ	4
	飲料用缶	7
	廃食油、小型家電	20
鳥羽市	段ボール、雑誌、新聞、牛乳パック、アルミ缶、びん	2
熊野市	---	-
いなべ市	---	-
志摩市	紙類、布類、缶類、その他資源	5
	びん類	3 円/本
伊賀市	古紙類、古布類	3
木曾岬町	新聞類、雑誌、段ボール、牛乳パック、布類、缶類、紙類、びん類、ペットボトル、トレイ	4
東員町	紙、布	6
菰野町	---	-
朝日町	紙類、布、アルミ	5
川越町	紙類、布、アルミ	5
多気町	紙類、布類、缶類(アルミ、スチール)、びん類	5
明和町	段ボール、新聞、雑誌、紙パック、布類、アルミ	5
大台町	紙類、布、缶	5
	びん	5 円/本
玉城町	紙、布、アルミ、牛乳パック	3
度会町	---	-
大紀町	紙類	5
	缶類	3
	びん類	2
南伊勢町	廃乾電池	3円/個
紀北町	---	-
御浜町	---	-
紀宝町	---	-

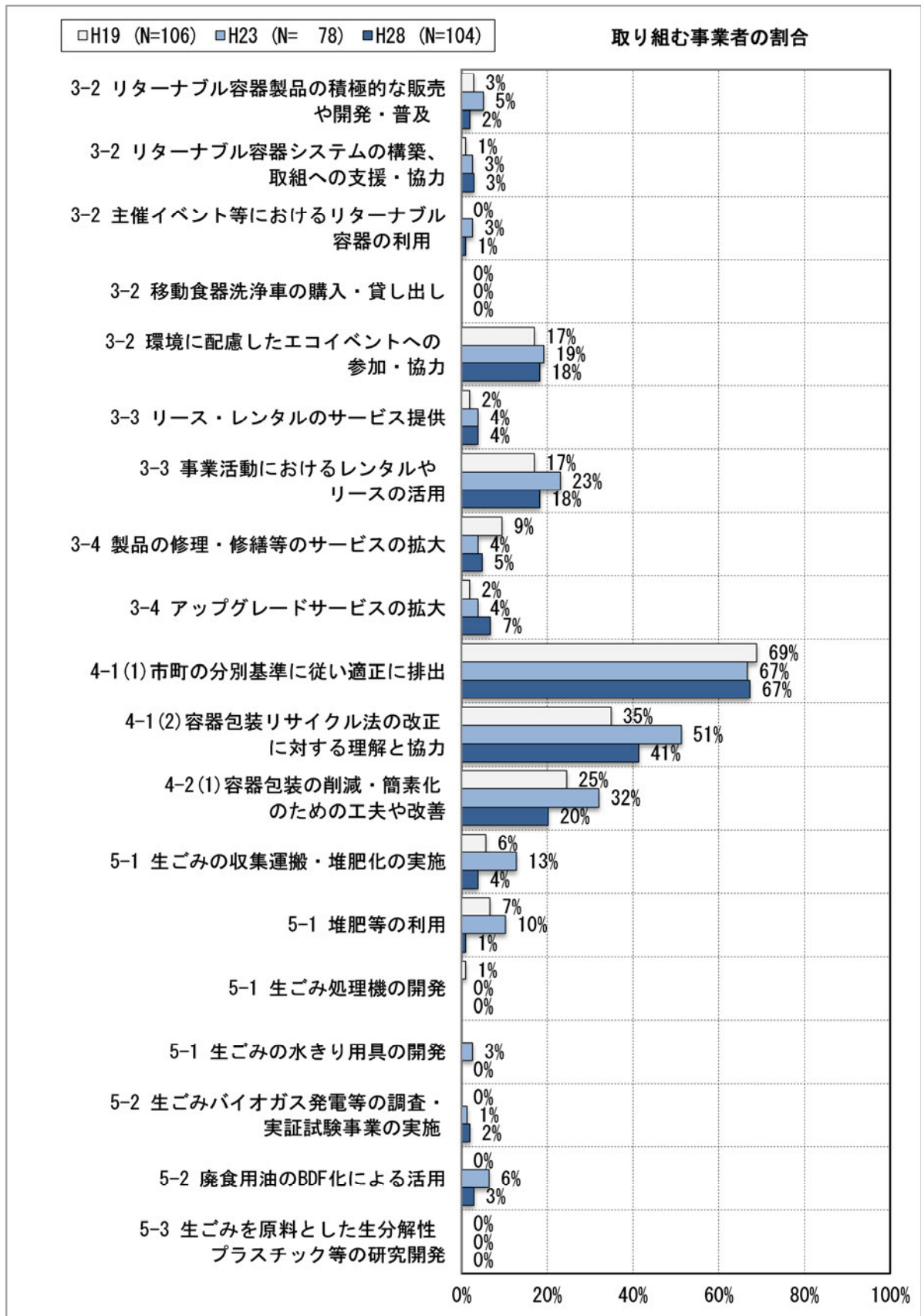
資料9 事業者のごみ減量化等取組状況

(事業者アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 1/3



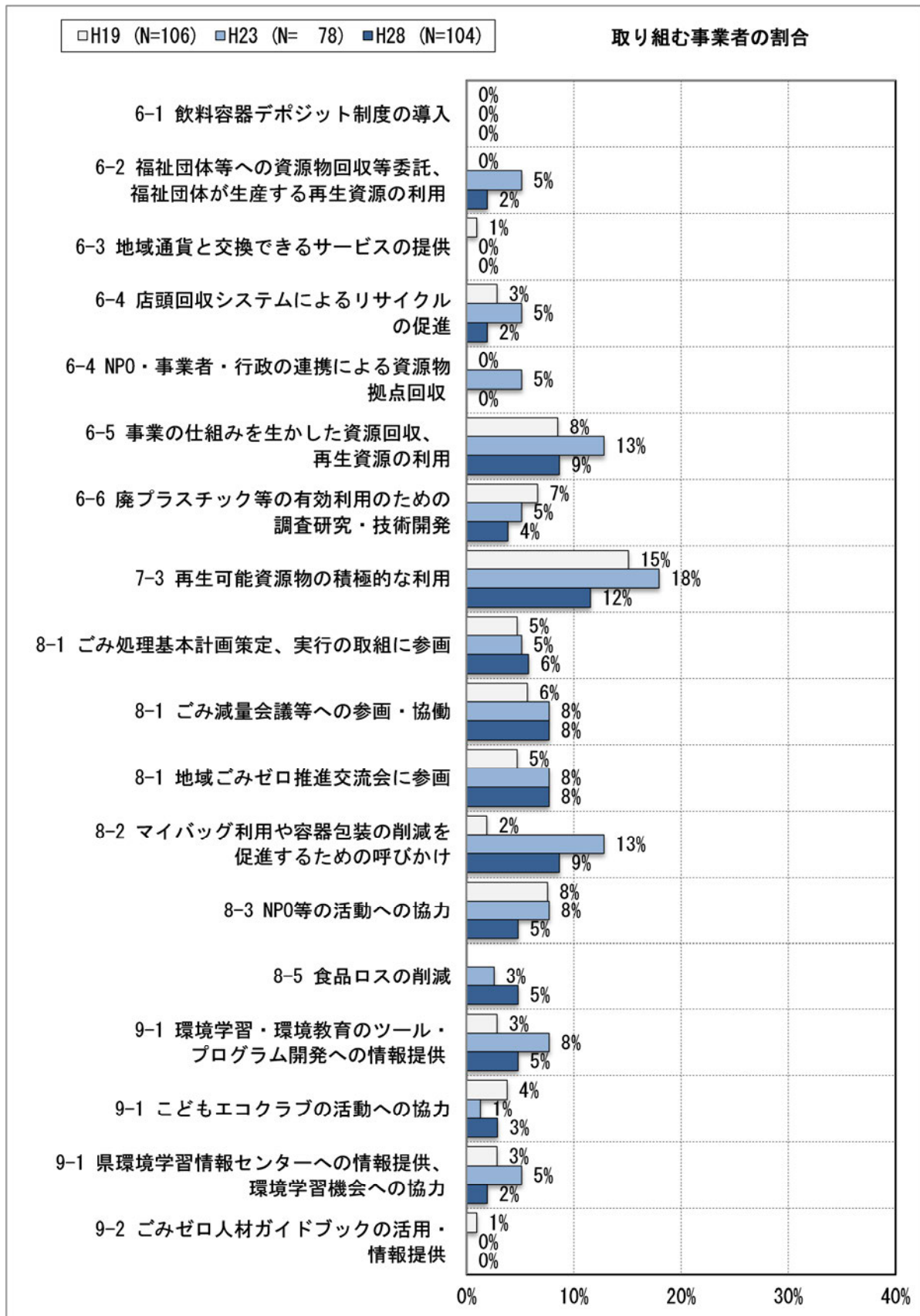
資料9 事業者のごみ減量化等取組状況

(事業者アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 2/3



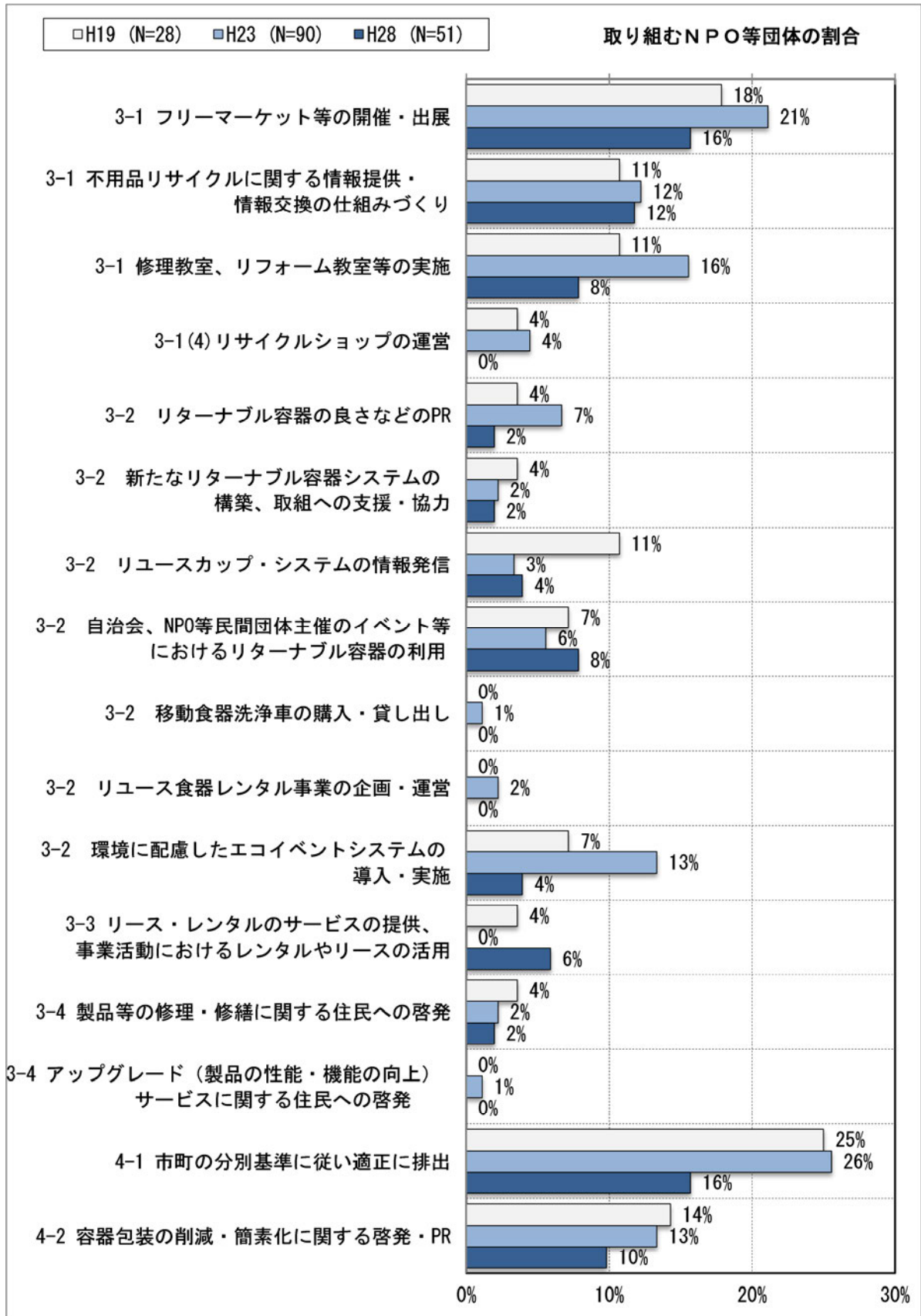
資料9 事業者のごみ減量化等取組状況

(事業者アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 3/3



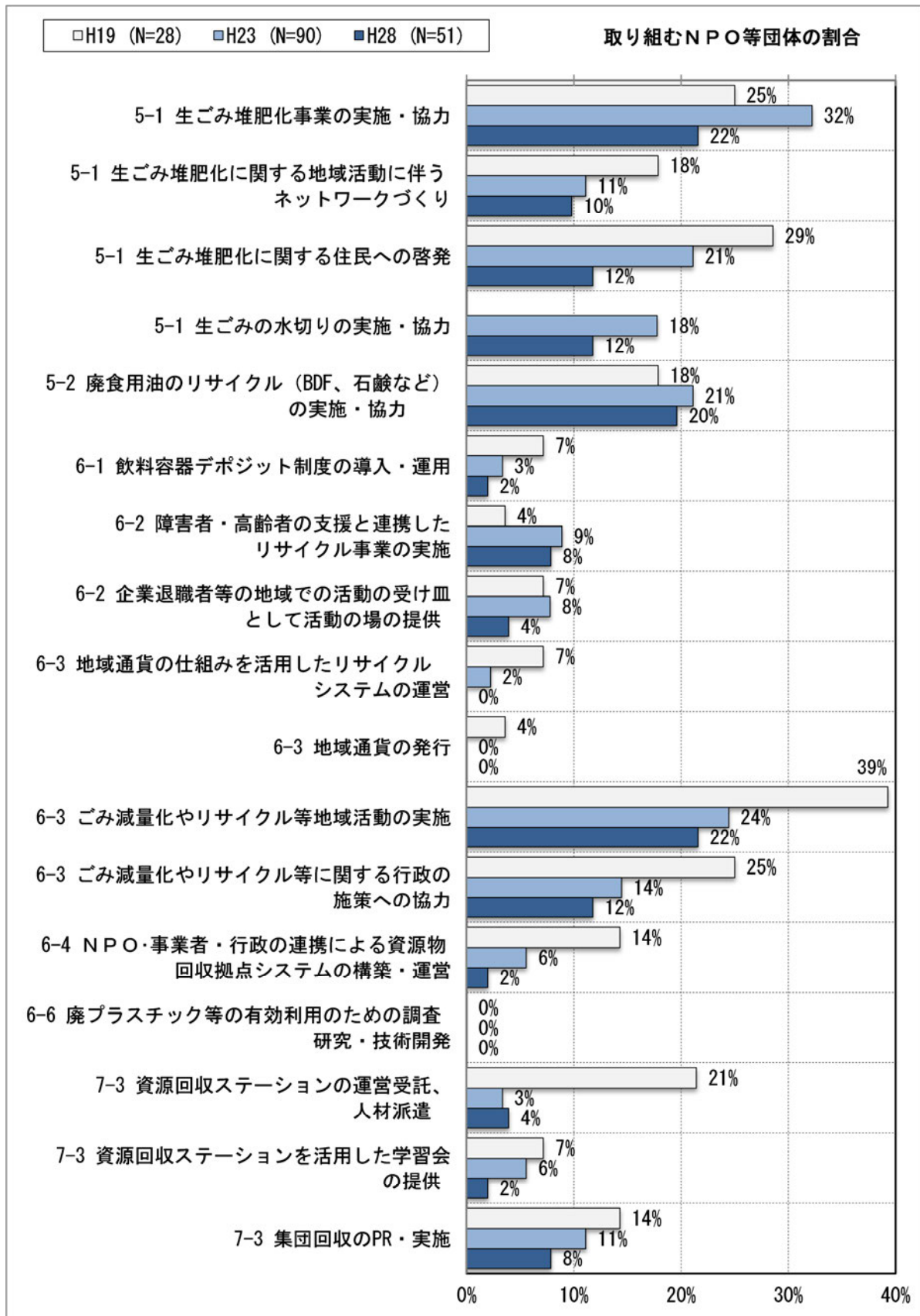
資料 10 NPO等団体のごみ減量化等の取組状況

(NPO等団体アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 1/3



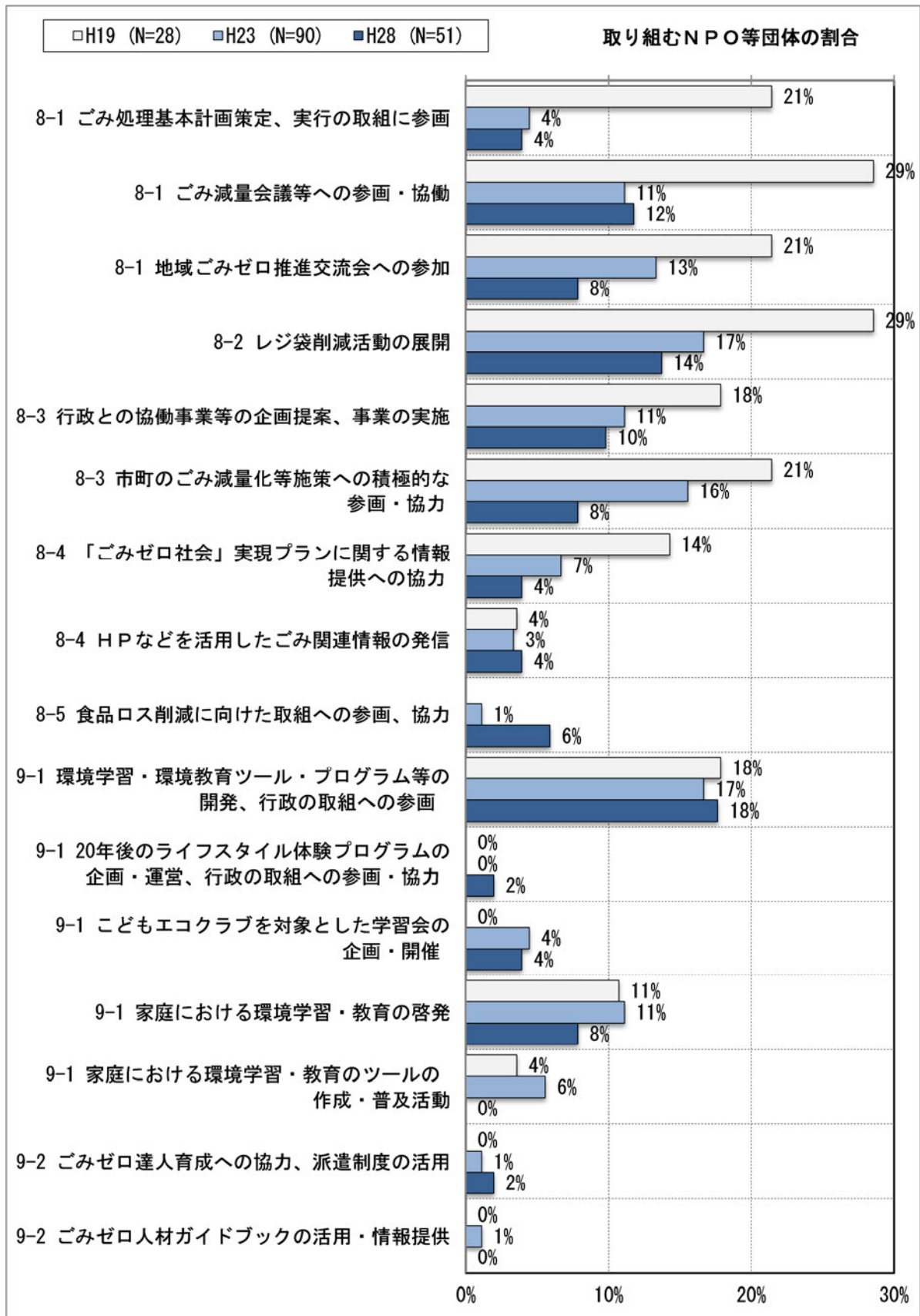
資料10 NPO等団体のごみ減量化等の取組状況

(NPO等団体アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 2/3



資料10 NPO等団体のごみ減量化等の取組状況

(NPO等団体アンケート 取組当初、短期目標年度、中期目標年度の比較) 3/3



資料 1-1 ごみゼロ社会実現に向けた主な取組と結果

ごみゼロ社会実現に向けた主な取組と結果

① 衛生・排出面に関する目標

項目	実績値																									
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
ごみ排出量削減率	0.0%	-0.5%	1.9%	-0.7%	-0.8%	-3.9%	-7.4%	-10.9%	-14.1%	-11.6%	-14.1%	-15.5%	-15.6%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	-16.5%	
資源系ごみ	28,629	30,049	28,639	24,868	25,163	24,660	27,995	26,017	25,193	25,188	24,930	25,424	23,044	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	20,244	
古紙回収等	-	-	-	15/29	16/29	14/29	17/29	19/29	19/29	17/29	17/29	15/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29	16/29
リサイクル容器等の利用	28,707	27,739	26,511	24,898	24,914	22,595	23,567	21,663	19,614	19,780	19,619	18,951	17,596	18,114	20,000	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
資源系ごみの削減率	0.0%	-2.4%	-9.5%	-13.4%	-16.8%	-17.0%	-28.2%	-29.6%	-32.9%	-31.2%	-29.2%	-27.9%	-30.7%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	-30.1%	
資源系ごみの削減率	1/66	3/47	4/27	6/27	7/27	14/26	15/26	15/26	15/26	15/27	19/27	21/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	22/27	
資源系ごみの削減率	-	-	-	1/23	4/6	7/8	11/9	16/1	21/7	24/6	27/8	29/5	32/1	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	33/7	
資源系ごみの削減率	-	-	-	-	-	-	-	-	23/29	22/29	21/29	25/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	23/29	

【多様な主体のごみ減量化に向けた取組】
 住民：マイバツの運動等
 NPO：古紙回収等、リサイクル容器等の利用
 事業者：ISO14001の取得等、リユースカップの導入
 市町：家庭ごみ有料化、適正なごみ処理料体系
 県：廃棄物減量計画

② 資源の有効利用に関する目標

項目	実績値																									
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
資源としての再利用	14.0	15.0	15.9	15.8	16.3	15.2	14.4	13.2	13.0	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	13.2	
家庭での生ごみ減量化	-	-	-	6/29	11/29	11/29	10/29	11/29	11/29	11/29	12/29	12/29	11/29	11/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29	10/29
資源系ごみの有効化	-	-	-	4/29	6/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29	7/29
資源系ごみの有効化	-	-	-	3/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29	2/29
資源系ごみの有効化	-	-	-	9/29	11/29	13/29	14/29	21/29	19/29	21/29	21/29	21/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29	17/29

【多様な主体のごみ減量化に向けた取組】
 住民：資源系ごみの有効化
 NPO：資源系ごみの有効化
 事業者：資源系ごみの有効化
 市町：家庭での生ごみ減量化、家庭ごみ有料化、密り法の完全実施

③ ごみの適正処理に関する目標

項目	実績値																								
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
ごみの最終処分量	151,386	124,105	122,077	99,697	83,961	83,640	89,864	65,032	58,307	50,893	50,042	38,308	35,140	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
焼却炉の有効利用	-	-	-	7/106	7/87	7/87	9/87	11/786	12/885	11/254	11/119	12/905	13/917	12/936	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
焼却炉の有効利用	-	-	-	44,341	46,199	45,560	46,299	40,957	37,466	11,415	16,719	5,883	16,078	19,124	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000

【多様な主体のごみ減量化に向けた取組】
 市町：焼プラスチックの有効利用、焼却炉の有効利用

削減率30%の内訳(資源系)

削減率45%の内訳(事業系)

再利用率39%の内訳

最終処分量(削減率)

○ 焼プラスチックの有効利用

○ ガス化焼却炉による焼却炉の有効利用

※ 20年先(平成37年)に0%にすることをめざす。新たな技術開発の進展が期待される。

【平成17年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成18年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成19年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成20年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成21年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成22年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成23年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成24年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成25年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成26年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成27年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成28年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成29年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成30年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成31年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成32年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成33年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成34年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成35年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成36年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成37年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成38年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成39年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成40年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成41年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成42年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成43年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成44年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成45年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成46年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成47年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成48年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成49年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成50年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成51年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成52年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成53年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成54年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成55年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成56年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成57年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成58年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成59年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成60年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成61年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成62年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成63年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成64年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成65年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成66年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成67年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成68年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成69年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成70年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成71年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成72年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成73年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成74年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成75年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成76年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成77年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成78年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成79年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成80年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成81年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成82年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成83年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成84年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成85年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成86年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成87年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成88年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成89年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成90年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成91年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成92年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成93年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成94年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成95年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成96年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成97年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成98年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成99年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

【平成100年度プラン推進モデル事業】
伊勢市「家庭ごみ有料化制度の導入検討」

資料 1 3 市町別 事業系ごみ排出量とごみ減量化施策

市町別事業系ごみ排出量とごみ減量化施策

市町名	H14(2002) 事業系ごみ排出量 (t)		H17(2005) 事業系ごみ排出量 (t)		H22(2010) 事業系ごみ排出量 (t)		H27(2015) (速報値) 事業系ごみ排出量 (t)			モデル事業	焼却施設等の搬入規制※	減量化計画等の提出義務※	備考
	A		B		C		D	D-A	D-A/A				
	H14(2002) 排出量 (t)	削減率 (%)	H17(2005) 排出量 (t)	削減率 (%)	H22(2010) 排出量 (t)	削減率 (%)							
津市	61,725	▲ 24.3	46,744	▲ 14.981	27,493	▲ 34.232	▲ 55.5	34,190	19.4	▲ 27,535	▲ 44.6	○	(11.0円/kg→15.0円/kg)H16.4
四日市市	44,445	▲ 9.4	40,256	▲ 4.189	30,524	▲ 13.921	▲ 31.3	36,309	20.6	▲ 8,136	▲ 18.3	○	(10.5円/kg→16.0円/kg)H17.10 (16.0円/kg→16.4円/kg)H26.4
伊勢市	16,763	▲ 5.9	17,750	▲ 987	16,430	▲ 333	▲ 2.0	15,278	8.7	▲ 1,485	▲ 8.9	○	(50kg以下有料化)H24.10 (10.5円/kg→10.8円/kg)H26.4
松阪市	20,158	▲ 7.2	18,709	▲ 1,449	16,102	▲ 4,056	▲ 20.1	14,469	8.2	▲ 5,689	▲ 28.2	○	(10.0円/kg→15.0円/kg)H21.8 (15.0円/kgを100kg以下無料→15円/kg 100kg以下有料)H27.4
桑名市	15,344	▲ 11.7	17,144	▲ 1,800	14,291	▲ 1,053	▲ 6.9	14,046	8.0	▲ 1,298	▲ 8.5	○	(15.0円/kg→20.0円/kg)H20.4
鈴鹿市	19,135	▲ 16.5	22,284	▲ 3,149	17,348	▲ 1,787	▲ 9.3	20,178	11.5	1,043	5.5	○	(10.5円/kg→16.0円/kg)H18.4
名張市	16,366	▲ 4.078	12,288	▲ 4,078	6,921	▲ 9,445	▲ 57.7	6,894	3.9	▲ 9,472	▲ 57.9	○	(6.0円/kg→12.0円/kg)H20.4
尾鷲市	1,366	▲ 6.9	1,460	▲ 94	1,748	▲ 382	28.0	1,587	0.9	221	16.2	○	(2.0円/kg→10.0円/kg)H25.4
亀山市	4,516	▲ 8.6	4,905	▲ 389	4,672	▲ 156	3.5	4,461	2.5	▲ 55	▲ 1.2	○	(10.0円/kg→16.0円/kg)H27.4
鳥羽市	8,527	▲ 17.5	7,035	▲ 1,492	6,529	▲ 1,998	▲ 23.4	3,867	2.2	▲ 4,660	▲ 54.6	○	(5.0円/kg→8.0円/kg)H18.10 (8.0円/kg→17.0円/kg)H26.4
熊野市	849	▲ 14.7	974	▲ 125	1,113	▲ 264	31.1	1,104	0.6	255	30.0	○	(6.0円/kg→6.1円/kg)H26.4
いなべ市	2,351	▲ 15.9	2,724	▲ 373	2,874	▲ 523	22.2	2,942	1.7	591	25.1	○	
志摩市	10,400	▲ 29.2	7,422	▲ 3,068	6,871	▲ 3,619	▲ 34.5	4,659	2.6	▲ 5,831	▲ 55.6	○	旧大王町(3.0円/kg→5.0円/kg)H16.10 (5.0円/kg→17.0円/kg)H26.4 旧浜島町(4.0円/kg→5.0円/kg)H16.10
伊賀市	17,529	▲ 64.1	6,296	▲ 11,233	3,457	▲ 14,072	▲ 80.3	4,824	2.7	▲ 12,705	▲ 72.5	○	(2.1円/kg→10.0円/kg)H15.4
市計	239,564	▲ 33.573	205,991	▲ 33,573	156,373	▲ 83,191	▲ 34.7	164,808	93.6	▲ 74,756	▲ 31.2	○	
木曽岬町	165	▲ 50.3	248	▲ 83	163	▲ 2	▲ 1.2	103	0.1	▲ 62	▲ 37.6	○	(15.0円/kg→20.0円/kg)H20.4
東員町	315	▲ 52.1	151	▲ 164	267	▲ 48	▲ 15.2	533	0.3	218	69.2	○	(15.0円/kg→20.0円/kg)H20.4
菟野町	2,382	▲ 4.4	2,487	▲ 105	2,779	▲ 397	16.7	2,825	1.6	443	18.6	○	
朝日町	8	▲ 2.6	180	▲ 172	138	▲ 130	1,625.0	156	0.1	148	1,850.0	○	(16.0円/kg→20.0円/kg)H20.4
川越町	55	▲ 469.1	313	▲ 258	430	▲ 375	681.8	244	0.1	189	343.6	○	(16.0円/kg→20.0円/kg)H20.4
多気町	100	▲ 171.0	271	▲ 171	381	▲ 281	281.0	896	0.5	796	796.0	○	(特定ごみ5.0円/kg→10.0円/kg)H23.4
明和町	2,645	▲ 2.6	2,715	▲ 70	2,096	▲ 549	▲ 20.8	1,414	0.8	▲ 1,231	▲ 46.5	○	(50kg以上有料化)H24.10 (10.5円/kg→10.8円/kg)H26.4
大台町	160	▲ 37.5	220	▲ 60	711	▲ 551	344.4	498	0.3	338	211.3	○	
至誠町	1,085	▲ 84	1,001	▲ 84	812	▲ 279	▲ 25.2	870	0.5	▲ 215	▲ 19.8	○	(50kg以上有料化)H24.10 (10.5円/kg)H26.4
度会町	113	▲ 331.0	487	▲ 374	491	▲ 378	334.5	364	0.2	251	222.1	○	(50kg以上有料化)H24.10 (10.5円/kg)H26.4
大紀町	134	▲ 33.6	179	▲ 45	325	▲ 191	142.5	458	0.3	324	241.8	○	
南伊勢町	559	▲ 15.9	648	▲ 89	568	▲ 9	1.6	569	0.3	10	1.8	○	旧南勢町(5.0円/kg→3.0円/kg)H17.10 旧南島町(3.0円/kg→3.0円/kg)H17.10
紀北町	4,393	▲ 30.3	3,060	▲ 1,333	3,423	▲ 970	▲ 22.1	2,288	1.3	▲ 2,105	▲ 47.9	○	(3.0円/kg→2.5円/kg)H18.4
御浜町	0	▲ 0	0	▲ 0	0	▲ 0	0	0	0.0	0	0	○	
紀宝町	55	▲ 1.8	54	▲ 1	48	▲ 7	▲ 12.7	32	0.0	▲ 23	▲ 41.8	○	
町計	12,169	▲ 1.3	12,014	▲ 155	12,632	▲ 463	3.8	11,250	6.4	▲ 919	▲ 7.6	○	
県計	251,733	▲ 13.4	218,005	▲ 33,728	169,005	▲ 82,728	▲ 32.9	176,058	100.0	▲ 75,675	▲ 30.1	○	2
県計	251,733	▲ 13.4	218,005	▲ 33,728	169,005	▲ 82,728	▲ 32.9	176,058	100.0	▲ 75,675	▲ 30.1	○	3

ごみ減量化組に係る欄の数字は実施、導入年度

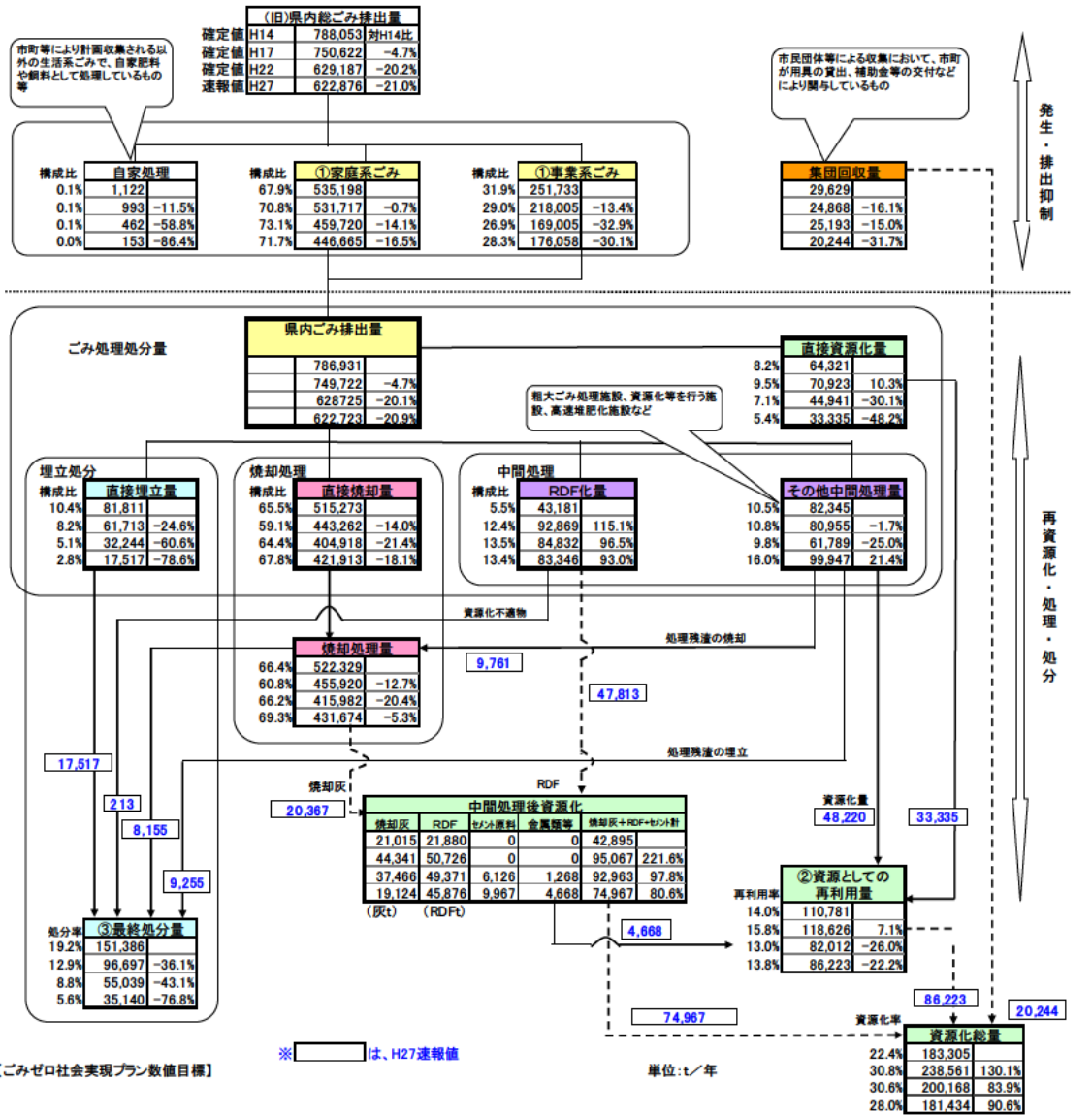
資料 1 4 市町別 最終処分量

市町名	H14(2002) 最終処分量 (t) A	H17(2005) 最終処分量 (t)			H22(2010) 最終処分量 (t)			H27(2015) (速報値) 最終処分量 (t)			
		B	対H14 ごみ増減量 B-A	対H14 増減率 (%)	C	対H14 ごみ増減量 C-A	対H14 増減率 (%)	D	県全体に 占める割合 (%)	対H14 ごみ増減量 D-A	対H14 増減率 (%)
津市	40,397	20,011	▲ 20,386	▲ 50.5	11,274	▲ 29,123	▲ 72.1	7,629	21.7	▲ 32,768	▲ 81.1
四日市市	29,390	18,434	▲ 10,956	▲ 37.3	14,787	▲ 14,603	▲ 49.7	8,380	23.8	▲ 21,010	▲ 71.5
伊勢市	8,224	1,628	▲ 6,596	▲ 80.2	207	▲ 8,017	▲ 97.5	138	0.4	▲ 8,086	▲ 98.3
松阪市	10,072	8,456	▲ 1,616	▲ 16.0	7,722	▲ 2,350	▲ 23.3	8,078	23.0	▲ 1,994	▲ 19.8
桑名市	6,049	5,903	▲ 146	▲ 2.4	2,006	▲ 4,043	▲ 66.8	2,347	6.7	▲ 3,702	▲ 61.2
鈴鹿市	8,918	7,043	▲ 1,875	▲ 21.0	2,705	▲ 6,213	▲ 69.7	1,554	4.4	▲ 7,364	▲ 82.6
名張市	11,918	11,115	▲ 803	▲ 6.7	1,188	▲ 10,730	▲ 90.0	1,161	3.3	▲ 10,757	▲ 90.3
尾鷲市	802	220	▲ 582	▲ 72.6	108	▲ 694	▲ 86.5	109	0.3	▲ 693	▲ 86.4
亀山市	1,571	999	▲ 572	▲ 36.4	20	▲ 1,551	▲ 98.7	0	0.0	▲ 1,571	▲ 100.0
鳥羽市	3,455	3,027	▲ 428	▲ 12.4	1,530	▲ 1,925	▲ 55.7	87	0.2	▲ 3,368	▲ 97.5
熊野市	1,039	242	▲ 797	▲ 76.7	151	▲ 888	▲ 85.5	147	0.4	▲ 892	▲ 85.9
いなべ市	3,979	6,151	2,172	54.6	924	▲ 3,055	▲ 76.8	690	2.0	▲ 3,289	▲ 82.7
志摩市	7,464	5,502	▲ 1,962	▲ 26.3	4,908	▲ 2,556	▲ 34.2	402	1.1	▲ 7,062	▲ 94.6
伊賀市	7,925	2,056	▲ 5,869	▲ 74.1	1,629	▲ 6,296	▲ 79.4	1,506	4.3	▲ 6,419	▲ 81.0
市計	141,203	90,787	▲ 50,416	▲ 35.7	49,159	▲ 92,044	▲ 65.2	32,228	91.7	▲ 108,975	▲ 77.2
木曾岬町	182	149	▲ 33	▲ 18.1	52	▲ 130	▲ 71.4	31	0.1	▲ 151	▲ 83.0
東員町	510	390	▲ 120	▲ 23.5	1,322	812	159.2	142	0.4	▲ 368	▲ 72.2
菰野町	826	397	▲ 429	▲ 51.9	165	▲ 661	▲ 80.0	157	0.4	▲ 669	▲ 81.0
朝日町	362	304	▲ 58	▲ 16.0	342	▲ 20	▲ 5.5	0	0.0	▲ 362	▲ 100.0
川越町	675	540	▲ 135	▲ 20.0	481	▲ 194	▲ 28.7	0	0.0	▲ 675	▲ 100.0
多気町	600	379	▲ 221	▲ 36.8	279	▲ 321	▲ 53.5	306	0.9	▲ 294	▲ 49.0
明和町	905	365	▲ 540	▲ 59.7	176	▲ 729	▲ 80.6	151	0.4	▲ 754	▲ 83.3
大台町	48	124	76	158.3	33	▲ 15	▲ 31.3	44	0.1	▲ 4	▲ 8.3
玉城町	493	90	▲ 403	▲ 81.7	17	▲ 476	▲ 96.6	14	0.0	▲ 479	▲ 97.2
度会町	247	16	▲ 231	▲ 93.5	0	▲ 247	▲ 100.0	0	0.0	▲ 247	▲ 100.0
大紀町	140	31	▲ 109	▲ 77.9	30	▲ 110	▲ 78.6	37	0.1	▲ 103	▲ 73.6
南伊勢町	1,420	908	▲ 512	▲ 36.1	659	▲ 761	▲ 53.6	894	2.5	▲ 526	▲ 37.0
紀北町	2,789	1,516	▲ 1,273	▲ 45.6	2,071	▲ 718	▲ 25.7	674	1.9	▲ 2,115	▲ 75.8
御浜町	399	263	▲ 136	▲ 34.1	199	▲ 200	▲ 50.1	171	0.5	▲ 228	▲ 57.1
紀宝町	587	438	▲ 149	▲ 25.4	324	▲ 263	▲ 44.8	291	0.8	▲ 296	▲ 50.4
町計	10,183	5,910	▲ 4,273	▲ 42.0	6,150	▲ 4,033	▲ 39.6	2,912	8.3	▲ 7,271	▲ 71.4
県計	151,386	96,697	▲ 54,689	▲ 36.1	55,309	▲ 96,077	▲ 63.5	35,140	100.0	▲ 116,246	▲ 76.8

資料15 ごみ処理フロー

ごみゼロプランの数値目標との比較

27年度実績 速報値



① 発生・排出抑制に関する目標

指標名	目標値
ごみ排出量削減率 = $\frac{\text{平成14(2002)年度における県内のごみ排出量} - \text{目標年度における県内のごみ排出量}}{\text{平成14(2002)年度における県内のごみ排出量}}$	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 45% (対H14年度実績) 【参考】H14実績 H37目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→139千t

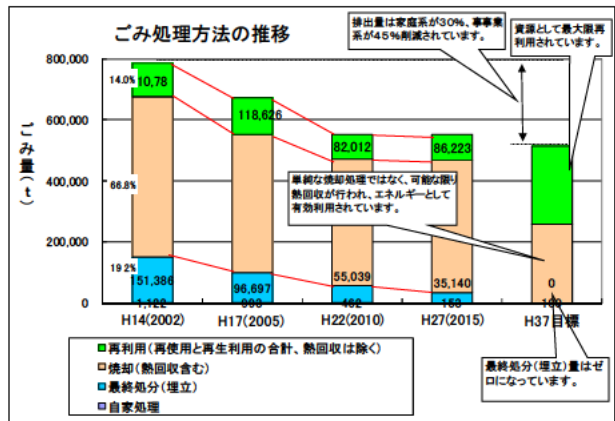
② 資源の有効利用に関する目標

指標名	目標値
資源としての再利用率 = $\frac{\text{資源化総量} - (\text{集団回収量} + \text{ごみ燃焼化施設の処理} + \text{焼却施設に係る資源化量})}{\text{県内ごみ排出量}}$	50% 【参考】H14実績 H37目標 14% → 50%

※実績は、「資源としての再利用率」に関するもの。破綻は、関与しないもの。

③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	目標値
ごみの最終処分量 = $\frac{\text{県内総ごみ排出量のうち、最終処分された量(災害等特別要因によるものを除く)}}{\text{県内総ごみ排出量}}$	0t 【参考】H14実績 H37目標 151,386t → 0t



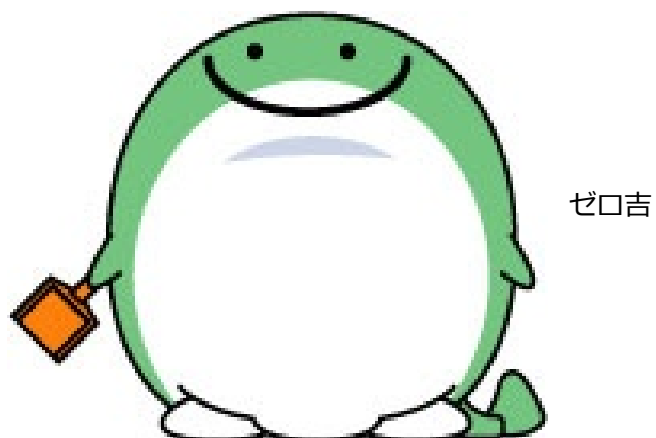
資料16 キャラクターを活用した普及啓発

1 ごみゼロキャラクターの誕生

【経緯】

- ・平成19年5月から6月にかけて、キャラクターを募集。
- ・公募により912作品の応募があり、審査を経て7月にキャラクターを決定。
- ・同年7月から9月にかけて、愛称を募集。
- ・2112件の応募があり、平成19年10月20日に開催した「ごみゼロフォーラム」において愛称を「ゼロ吉」と発表。
- ・同時に、ゼロ吉ファミリー（ゼロパパ、ゼロママ、ゼロ助、ゼロ美）も紹介されました。

【キャラクターの紹介】

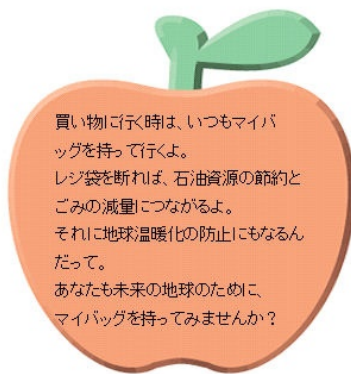


僕は、三重の豊かな森から生まれた森の妖精。
人間で言うと小学4年生くらいかな。
僕が大人になった時も自然豊かな三重県であって欲しいから、
資源を大切に暮らしているよ。
人間がたくさん出すごみを食べたので、
今は、ちょっと太めな体だけど、大人になった頃には、
ダイエットしてスリムになるぞ～。



私が背負っているものは、大きな風呂敷。何を包んでいるかって？それはヒミツ♪
風呂敷は、ものを包むだけじゃなくて、ピクニックの時にはレジャーシートに、お昼寝の時には毛布の代わりに使えてとっても便利！
みんなも使ってみてね～。

ゼロパパ



ゼロママ

僕はマイボトルが大好き！
だって遊んでのどが乾いた時に、いつでもどこでもママが入れてくれたお茶が飲めるから。夏は冷たいお茶でのどスッキリ、冬は暖かいお茶で身体ポカポカ。
それに水筒は何度でも使えて、ごみを増やさないのでいいね。みんなもマイボトルを使ってみて～。



ゼロ助



おおきになったら、
おにいちゃんといっしょに
ごみを
へらすでチュ～♪

ゼロ美

2 ごみゼロキャラクターを活用した普及啓発

・ゼロ吉テーマソングの制作（公募）

子どもから大人まで世代を超えて、親しんでいただけるようなテーマソングを公募により募集し、ラジオCMなど各種媒体を通して啓発を行いました。平成21年11月発表。

ごみゼロソング歌詞

① 捨てる前に かんがえる

3R（スリーアール）だね ゼロパパ【ゼロパパ】

レジぶくろは いりません

マイバッグ自慢の ゼロママ【ゼロママ】

ごみは正しく わけましょう

分別できるよ ゼロ吉くん【ゼロ吉くん】

きっと明日は 変わるはず

青い空が よろこぶよ

ぼくも がんばろう みんなで めざそう

わたしも がんばろう みんなで めざそう

ごみゼロ社会（×4回）

② 水筒もって でかけるよ

マイボトルの ゼロ助くん【ゼロ助くん】

ごはんは残さず 食べます

すききらいなないよ ゼロ美ちゃん【ゼロ美ちゃん】

物は大事に 使います

ゼロ吉ファミリー

きっと明日は たのしいよ

森の木々が ささやくよ

ぼくも がんばろう わたしも がんばろう

みんなで めざそう ごみゼロ社会

ぼくも がんばろう みんなで めざそう

わたしも がんばろう みんなで めざそう

ごみゼロ社会（×4回）

・ シール（コンビニのダストBOX用）の制作

県と包括協定を締結しているコンビニと協働し、利用者を対象にごみの減量、分別を啓発するシールを店頭のだストBOXに貼付し、ごみゼロの認知率及びごみ分別の意識向上に向けた啓発を行いました。（県内サークルKサンクス、ローソン）



・ 駅構内への広告掲出及びペイントバスの運行

津駅構内へごみゼロキャラクターを活用した広告を設置するとともに、引き続き、路線バス車両（鈴鹿管内）を媒体として、「ごみゼロ社会」の実現に向けた啓発を行いました。



・ ごみゼロDVD・パンフレットの作成

小学生、中・高学年の児童を対象にした「ごみゼロDVD」とパンフレットを平成20年9月に制作しました。県内の全ての小学校に配布し、小学校の教材や環境学習情報センターなどの環境学習・教育で活用しています。



・ゼロ吉の着ぐるみ（エアゼロ吉）の活用

「ゼロ吉」の着ぐるみ（エアゼロ吉）を活用し、県や市町のイベントなどにおいて、ごみ減量の取組やごみゼロプランの周知・啓発を行っています。

平成 21 年 4 月 18 日の県民の日のイベントで「ゼロ吉」としてデビュー。



・もったいないかみしばい及びもったいない絵本の作成

小学校低学年や幼稚園・保育園等の年少者へ積極的に環境教育が実施されている状況が明らかとなったことから、年少者を対象に効果的な普及啓発を行うことができるよう、テキスト以外の新たな普及啓発ツールとして『もったいないみしばい』の公募をしました。

大人の部で 4 作品、子どもの部で 2 作品の応募がありました。選考の結果、3 作品（大人の部 2 作品、子どもの部 1 作品）が表彰の対象となりました。

選考上位の 2 作品は「もったいないかみしばい」として紙芝居を作成し、優秀 6 作品の作品集として「もったいない絵本」を作成し、全市町に配布しました。



資料 1 7 「ごみゼロ社会」実現に向けた基本方針

1 現状認識

県では、これまで「最適生産、最適消費、廃棄ゼロ」を基調とした持続可能な資源循環型社会の構築を目指し、ごみの排出抑制・再使用・再生利用や広域処理システムの構築などに対処してきました。

この結果、アルミ缶やペットボトル、びん等の飲料容器、新聞紙、段ボールなどは、資源としての有効利用が進み、資源化率も向上し続けています。

しかし、県内の一人当たりのごみ排出量については、若干の増減はあるものの、10年前とほとんど同じレベルで推移しており、排出されたごみの80%は、焼却又は埋立という方法で処分されています。

この適正処分を中心とする現在のごみ処理システムは、温暖化ガスや有害物質の排出など環境に対する負荷や、資源の浪費、ごみの収集・運搬、処分に要する費用の確保といった大きな問題を抱えています。

この状態がさらに続けば、地球温暖化の進行や資源の枯渇などの環境問題が深刻化するとともに、施設の更新に伴う膨大な費用負担、埋立処分場の残存容量のひっ迫といった事態を招き、システム自体が破綻しかねません。

2 目指すべき社会の姿

真の資源循環型社会を構築するためには、単に物の生産、消費、回収、再生利用というサイクルをまわすだけに終わらせず、さらに一歩進めて限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り低減させなければなりません。

そのためには、「ごみをどう処理するか」よりも、「ごみを出さない」、「ごみをなくす」ことに重点を置き、ごみ処理の体系を持続可能な循環型のものへと転換していく必要があります。

こうした考え方のもと、私たちは、「ごみを出さない生活様式」や「ごみが出にくい事業活動」が定着し、ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は最大限資源として有効利用される「ごみゼロ社会」の実現を目指します。

3 基本的な視点

「ごみゼロ社会」実現に向けては、以下の視点から取り組みます。

(1) 意識・価値観・行動の転換

さらなるごみの減量化のためには、人々のライフスタイルや生産者の事業活動のあり方にまで踏み込む必要があります。例えば、“スローなライフスタイル”すなわち、「手間暇をかけること、良い物を大切に使うことに価値を見い出すことのできる生活様式」が見直されてくるといったことが、

今後とても大切になってきます。

こうした考え方のもと、私たちは、

- 「ごみは適正に処理すれば良い」という意識から、「まずごみを出さない」という意識へ
- 「燃える・燃えない」というごみの分別から、「資源化できる・できない」という分別へ
- 「効率性・経済性と環境保全はトレードオフの関係」という考え方から、「それらを両立させる」という考え方へ
- 「目先の利便性優先、量の豊かさ志向」のライフスタイルから、「環境への配慮優先、質の豊かさ志向」のライフスタイルへ

と、さまざまな意識や価値観、行動の転換を促す取組を積極的に展開していきます。

(2) 取組に関する優先順位の明確化

大切なことは、ごみを“ごみ”として管理（処理）することではなく、まずごみの発生を抑え、ごみを“未利用資源”として管理（再資源化・利用）することです。

このため、まず第一に、物をなるべく長期間使用する、或いは、耐久性の高い物づくりを行う、過剰包装をしないなど、そもそもごみが発生しないよう努める必要があります。

次に、やむを得ずごみとして発生した物については、製品や部品としてそのまま再使用することが、まず優先されます。再使用できない物は、原材料として再生利用する必要があります。再生利用もできない物は、熱エネルギーとして回収し暖房や給湯、発電などに有効利用することとなります。

最後に、どうしても資源として有効利用できない物は、環境に負荷を与えない方法で適正に処分しなければなりません。

このように、①発生抑制 ②再使用 ③再生利用 ④熱回収 ⑤適正処分という取組の優先順位を明確にし、戦略的かつ効率的に進めます。

(3) 多様な主体の役割分担の再構築と連携・協働

「ごみゼロ社会」は一朝一夕に実現するものではありません。ごみに関わりのあるあらゆる個人・組織が、ごみをなくそうとする熱意、相互の連帯協力、実践における忍耐力を長期間維持しつつ取り組むことにより、初めてその姿が見えてくるものです。

また、「家庭・事業所はごみを出し、行政は適正に処理する」といったよ

うな、これまでの住民、事業者、行政の役割分担では、上手くいきません。それぞれができること、やらなければならないことに主体的、積極的に取り組むことが不可欠です。

このため、県民、事業者、民間団体、市町村、県などさまざまな主体が、「ごみゼロ社会」実現に向けて役割分担を再構築し、連携・協働して取り組みます。

(4) ごみを資源ととらえた地域づくりの展開

ごみの減量化については、地域の自然的社会的条件やごみ処理の実情など地域の特性に応じて対策を講じることが効果的です。このため、地域でよく話し合っただけで良い方法を考え、自らの責任において実行していくことが非常に大切となってきます。

また、現在焼却や埋立により処分されているごみの中には、資源として循環利用できるものが多く含まれています。ごみを地域資源と考えれば、地域産業との融合や、高齢者の活力導入、コミュニティの再生などに向けた新たな地域づくりの展開が可能となります。

こうしたことから、地域の創意工夫による、ごみを資源ととらえた地域づくりに取り組みます。

4 推進の方向

(1) 取組の期間

「ごみゼロ社会」実現については、概ね20年後を目標とし、取組を推進していきます。

(2) 取組の3本柱

取組にあたっては、次の3つを柱とし具体策を推進していきます。

- 発生抑制の推進
- 環境教育と分別の徹底
- 再資源化の推進

(3) 実現に向けたステップアップ・シナリオ

地域社会の将来像や数値などによる具体的で分かりやすい目標を設定するとともに、取組の成果や進捗状況を公表するなど、多様な主体が、実現に向け着実にステップアップしていくための段階的なシナリオを共有しながら取り組みます。

また、Plan（計画策定）－Do（実施）－Check（点検・評価）－Action（見直し・改善）のサイクルにより取組全体のマネジメントを行います。

(4) 当面の取組

①協働の素地づくり

「ごみゼロ社会」実現に向けた道筋を明らかにし、具体的な施策を県民に示すため、短期・中期・長期的なビジョンや目標を含むプランを策定します。その際、県民、事業者等の理解と協力を得るため、プランづくりへの参画機会を提供するとともに、啓発を行います。

また、プラン策定に必要な基礎データを収集するため、ごみに関する実態調査や県民意識調査、ごみの減量化手法に関する調査などを実施します。

②モデル事業の実施

「ごみゼロ社会」実現のためには実験的、先駆的な取組にチャレンジすることが不可欠であり、その成功事例を積み重ね県全域での展開につなげていく必要があります。

このため、リターナブル容器の普及や生ごみのリサイクルに関するシステムの構築など、ごみ減量化のための新たなシステムや制度の導入に資するモデル事業を実施します。

③モデル事業の評価と取組の改善、取組への参画促進

モデル事業について評価を行い、その効果や課題を明らかにするとともに、必要に応じて、プランの見直しや取組の改善を行います。

また、より多くの県民や事業者等に、プランを共有してもらい主体的に実践してもらうため、取組への参画・学習機会の提供や啓発を行います。

5 取組の課題

- 県民、事業者、市町村、県それぞれの役割と責任に基づく取組が不可欠であり、「ごみゼロ社会」実現に向けたコンセンサスを得ることが必要です。
- 個人や事業者、地方自治体の取組だけでは実現が困難であり、法制度改革等を積極的に提言するなど、国等に対して働きかけることも必要です。
- 「ごみゼロ社会」の実現は、20年先の将来を見据えてじっくりと取り組まなければならない長期的な課題であり、現行のごみ処理システムについては、さらなる安全安心の確保が不可欠です。

(平成 15 年 11 月 25 日公表)

ごみゼロ社会実現プランの進捗状況

資料編

平成 28 年 月

三重県環境生活部 廃棄物対策局

廃棄物・リサイクル課

〒514-8570 三重県津市広明町 13

TEL 059-224-3310

FAX 059-222-8136

e-mail haikik@pref.mie.jp